令和元年度決算付属資料

- I 主要な施策の成果に関する説明書
- Ⅱ基金の運用状況を示す書類

武 蔵 野 市

I	令和元年度主要な施策の成果に関す	トる説 しゅうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	明	書								
扫	也方自治法第233条第5項の規定に基	づき、	令	和	元年	 毛度	にま	るけ	る言	上要力	な施領	色の
		\	13	1,6	<i>,</i>	1 /2	,,,		ω ₋		5 7 11 2	(,)
以才	早に関する説明書を提出します。											
			武	蔵	野	市	長	;	松	下	玲	子

新型コロナウイルス感染症の拡大防止については、多くの方々の感染防止の取り組みに 感謝申し上げます。本市においても、令和2年1月に新型コロナウイルス感染症対策本部 を設置し、市民の皆様に最も身近な基礎自治体として、市民の命と暮らし、経済を守り、 安心と活力を取り戻すため、国や都の支援策に加えて、市独自の支援策を進めてまいりま した。

令和元年度末には、市民への感染拡大防止のための呼びかけを行うとともに、福祉施設や介護サービス事業者に対し、市の備蓄品などからマスクや消毒液を提供したほか、保育施設、私立幼稚園等への感染症防止用備品購入のための補助、学校の長期休業体制に伴う学童クラブの特別措置など、新型コロナウイルス感染症への対策を行ってまいりました。

令和元年度は、「第五期長期計画・調整計画」の4年目として、「誰もが住み続けられるまちへ 命を守り育む予算」と位置付け、令和2年度からの10年間を展望した「第六期長期計画」の策定を進めながら、「第五期長期計画・調整計画」に掲げられた各分野の施策を着実に推進するとともに、新たな行政課題にも柔軟に対応し、市民福祉の向上に取り組んでまいりました。しかし、令和元年度末には、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、小・中学校の休校や施設の休館、事業の中止や縮小、計画の変更を余儀なくされました。

子ども・子育てを応援するまちへの歩みを進め、喫緊の課題であった保育園の待機児童については、令和2年4月に開設した認可保育所2園の整備に対して支援を行ったほか、認証保育所の認可化移行を進め、164人分の定員を拡充したことにより、令和2年4月1日の待機児童ゼロを実現することができました。

保育施設内での衛生面の向上と子育て世帯の負担軽減を図るため、市内の保育施設を対象とした、園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を開始しました。

これから更新期を迎える学校施設について、学校施設整備基本計画策定委員会を開催し、 今後約20年間を見据えた目指すべき学校施設の基本的な方向性と、具体的な施設の整備方 針及び標準的な仕様を定めた「武蔵野市学校施設整備基本計画(令和2年度~25年度)」 を令和2年3月に公表しました。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指し、在宅医療と介護の連携を推進するため、在宅医療・介護連携推進協議会を開催したほか、多職種連携を推進するための講習会や市民向け講演会を開催しました。また、高度急性期医療、三次救急医療病院であり災害拠点病院の役割も担っている武蔵野赤十字病院に対し、「武蔵野市における市民病院的役割」がさらに充実するよう、新棟建設に対して支援を行いました。

個性かがやく活力あるまちを目指し、武蔵野市観光機構と連携し、多様なまちの魅力を 積極的に発信してまいりました。

また、ふるさと応援寄附を開始し、市の魅力発信や地域の産業振興を図りました。体験型等も含めた魅力的な返礼品を用意し、寄附金を活用して市民サービスの充実を図りました。

東日本大震災から9年が経ちましたが、被災地の復興支援として、引き続き職員を派遣 し復興支援を続けてまいりました。

環境負荷を低減させる取り組みとして、武蔵野クリーンセンターのごみ発電を核として、 周辺の公共施設と市立小・中学校とを連携させ、地域全体でエネルギーを融通するために、 蓄電池やBEMS (*) の設置などを行いました。

公園や緑地等の緑の拠点を整備し、避難のためのオープンスペースとしても活用できるよう、吉祥寺東町農業公園を新設しました。

*BEMS (ベムス) とは「Building Energy Management System」の略で、ビルエネルギー管理システムのこと

より進んだ市民参加に挑戦するまちを目指し、検討を進めていた自治基本条例については、市議会に上程して可決され、令和2年4月1日に施行されました。

令和2年度からの10年間を展望した「第六期長期計画」については、策定委員会からの答申を受け、計画案を作成し、そのうち市政運営の基本理念及び施策の大綱について市議会に上程して可決され、成立しました。

令和元年においても台風が相次いで発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。令和元年房総半島台風では、大規模停電が長期化し、夏の暑さが残る被災地は大きく混乱しました。さらに、令和元年東日本台風では、多くの河川が氾濫し、浸水被害などが発生しました。全国的に多く生じた地震による被害を受けて災害への備えを進め、ブロック塀の改修や補強等のための補助を行うなど、防災対策を進めました。また、本年7月の令和2年7月豪雨においても甚大な被害がもたらされました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。ウイルスの感染拡大防止を図りながらの避難所運営等、新たな課題も出てきています。これらの災害を教訓に引き続き防災対策を進めてまいります。

本市のまちづくり・都市計画の基本方針である、「都市計画マスタープラン」の改定に向けては、改定委員会を開催し、まちの未来像や主な行政課題について議論を進めました。

歩行者や自転車利用者等がより安全に利用できる環境を創出するため、市道の 6 路線を 整備しました。

平和と文化の分野においては、平成30年度に策定した武蔵野市文化振興基本方針に基づき、これからの文化施設が担うべき役割と、駅勢圏ごとに必要とされる機能等を整理するため「文化施設の在り方検討委員会」を設置しました。

終戦から74年が経過し、戦争を体験した世代が減少している中、戦争の悲惨さや平和の 尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和啓発事業を市民との協働により実施しました。

国全体の人口減少が進む中、本市においては人口の増加傾向が続いていますが、生産年齢人口の減少も予測されていることから、持続可能な行政運営を行うため行政改革にも継続的に取り組んでまいりました。

庁内業務の効率化を進めるため、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション) を試行導入した結果、業務時間の削減や人為的ミスの防止、職員の負担軽減のほか、業務 の効率化及びリスク回避のための手順の見直しにつながりました。

次に、令和元年度の一般会計歳入歳出決算の概要を申し上げます。

歳入決算額は714億3,100万3千円で、前年度と比べ49億1,421万7千円、7.4%の増となりました。市税収入は、416億8,102万6千円で、前年度と比べ8億6,755万8千円、2.1%の増となりました。個人市民税はふるさと納税の影響が約6億8,000万円となったものの、納税義務者数の増等により前年度と比べ1.2%の増、法人市民税は、市内企業の業績が堅調だったことから前年度と比べ4.9%の増、固定資産税についても新増築家屋の増などにより2.8%の増となりました。そのほか、クリーンセンター建設工事やむさしのエコreゾートの整備などにより基金からの繰入金が増となり、繰入金全体では前年度と比べ16億9,883万3千円の増となりました。市債は新学校給食桜堤調理場(仮称)建設工事などにより、前年度と比べ4億1,480万円の増となっています。

歳出決算額は685億520万円で、前年度と比べ48億1,168万7千円、7.6%の増となりました。障害者自立支援給付等事業や保育事業などにかかる扶助費が前年度と比べ12億4,314万9千円、7.9%の増、投資的経費はエネルギー地産地消プロジェクトやむさしのエコre ゾートの工事などにより、前年度と比べ4億1,452万2千円、6.1%の増となりました。

また、これに対し、国・都支出金の確保、世代間の負担の公平性や後年度の財政負担などに配慮した市債の活用、基金の取り崩しなどにより必要な財源を確保し、適正な財政運営に努めてまいりました。

令和元年度の歳入歳出差引額は、29億2,580万3千円、次年度への繰越財源1億3,554万3千円を除いた実質収支額は、27億9,026万円、前年度比2,289万8千円、0.8%の増となりました。

長期の財政予測では人口構成の変化により市税などの歳入は減少し、歳出では社会保障費にあたる扶助費や保険給付費の増加、老朽化した公共施設及び都市基盤の更新費用などの増加が見込まれています。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応として、今後は、感染拡大防止と同時に、地域経済の回復を目指し、更なる取り組み等を行っていく必要があります。人類と未知のウイルスとの闘いは長期にわたることが予測されます。感染拡大防止に努めながら、第六期長期計画に掲げられた事業を着実に実施し、子ども・子育てを応援し、誰もが住み続けられるまち武蔵野へ、全力で取り組んでまいります。

以下、令和元年度の主要な施策の成果について申し上げます。

I 健康・福祉分野の成果

【支え合いの気持ちをつむぐ】

事業開始から20年となったテンミリオンハウスは、市内8か所でミニデイサービスや緊急ショートステイなど、地域のニーズに応じた特色ある共助の取り組みを展開しました。テンミリオンハウスに通うことで、介護予防、健康増進、趣味活動や仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の地域とのつながりが深まり、生活の質の向上を図りました。

【誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進】

多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、早期自立に向けて、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもを対象とする学習支援教室を増設し、学習支援事業の充実を図りました。

生活保護受給者のうち疾病や障害などにより適切な金銭管理が困難な方に対し、専門職による金銭の管理を行い、安定した社会生活及び日常生活の維持と自立に向けて支援しました。

成年後見制度利用促進法及び国の成年後見制度利用促進基本計画のスタートに伴い、本 市においても「生涯を通じて本人意思が尊重され安心して自分らしく暮らせるまち」の 実現を目指し、「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画(令和2年度~5年度)」を策定 しました。

高齢者がこれからの人生のあり方を考え、自らの人生の最期に安心感を持つことができるよう、概ね65歳以上の市民を対象にエンディングノートを配付しました。エンディングノートの書き方や終活に関する出前講座といった普及啓発やエンディングに関する相談支援を行いました。

【誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進】

がんによる死亡率の減少を目指し、肺がん罹患リスクが高い方への受診勧奨を実施したほか、肺がん検診実施医療機関の拡充、胃がん・肺がんセット検診や土曜日のがん検診を 実施した結果、検診受診者が増加しました。また、乳がん検診については、全ての対象者 への個別受診推奨を開始し、利便性と受診率の向上を図りました。

国民健康保険データへルス計画に基づく保健事業として、被保険者のうち糖尿病性腎症が重症化するリスクが高い方に対し、医療機関受診勧奨事業と保健指導事業を実施しました。

【誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり】

福祉サービスを担う人材の確保と育成を一体的、総合的に行う、「地域包括ケア人材育成センター」では、福祉サービス事業者及びその従事者へのさまざまな支援を目的とした事

業を実施し、人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報提供までを一体的に行う総合的な支援を開始しました。

シニア支え合いポイント制度の説明会を実施し、総計で411人がシニア支え合いサポーターとなりました。また、市全域で制度利用ができるように、新たに11の協力施設を加え、協力施設・団体が総計30施設に拡大しました。

【住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備】

中町3丁目の国有地を活用し、地域密着型特別養護老人ホームと小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者へ施設整備補助・開設支援等を行う予定でしたが、国の解体工事などの遅れにより着工には至りませんでした。

平成31年3月に開設した、「障害者地域生活支援ステーション わくらす武蔵野」の運営を担う社会福祉法人武蔵野に対し、運営費や施設整備に関する支援を行いました。

高齢者の在宅生活継続支援のため、高齢者総合センター内の補助器具センターの名称を「住宅改修・福祉用具相談支援センター」に改称するとともに、専門職による住宅改修や福祉用具、排泄ケアの相談窓口機能及びケアマネジャー支援を強化・拡充しました。

Ⅱ 子ども・教育分野の成果

【子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援】

すべての子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心して子育てできるように、子ども・子育てに関する基本計画である「第五次子どもプラン武蔵野(令和2年度~6年度)」を策定し、公表しました。

パートタイム勤務や定曜日、短時間勤務等、保護者の就労形態が多様化している中で、働き方に応じた保育を実施するため、地域型保育施設の空きを利用する余裕活用型一時預かり事業及び定期利用保育事業を実施しました。

保育従事者を対象とした研修を実施したほか、重大事故防止のための巡回支援指導員や 保育総合アドバイザー、保育相談員の充実等により、市内保育施設の保育の質の向上を図 りました。

【地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実】

妊娠届出時に専門職による面接を受けた妊婦に対して加盟店で利用可能な「子ども・子育て応援券」を配付し、面接率の向上及び出産・子育てに関する不安軽減や孤立防止を図るとともに、市内商業の活性化及びまちぐるみで子育てを応援する気運の醸成を図りました。

子育て家庭が安心して子育てできるよう、多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、子育てひろばの運営に関わる関係機関による「子育てひろばネットワーク会議」、当事者ボランティアの育成や支援者のつながりを目的としたボランティア養成講座や交流会を実施しました。そのほか、来所型施設では対応できな

い子育て家庭への支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域での 相互援助活動を促進しました。

【青少年の成長・自立への支援】

学童クラブについては、障害児について6年生まで受け入れられるようにしたほか、入 会児童数の増加に対応するためクラブ室の整備を行い、令和2年度に向けて定員を増員し ました。

プレーパーク事業では、新たに東部地区での定期開催を開始し、子どもたちが地域で遊び、育っていけるよう、事業の充実を図りました。

【子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備】

子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイ等を実施し、子ども家庭支援センターが子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を支援しました。

保育施設での事故を防止するために必要な設備設置等の経費の一部を補助し、保育が安全かつ安心に実施できるよう支援しました。

【次代を担う力をはぐくむ学校教育】

本市の教育の現状と課題を整理し、目指す方向を明らかにするため、「第三期武蔵野市学校教育計画(令和2年度~6年度)」の策定委員会を開催しました。中間まとめについて市民説明会及びパブリックコメントを実施し、令和2年2月に計画を策定し、公表しました。

夏季の熱中症対策として、平成30年度に3校に設置した体育館冷暖房機をほかの15校に も設置し、全ての市立小・中学校への設置を完了しました。

児童・生徒数の増加に対応し、市立小・中学校に給食を安定的に供給するため、新学校 給食桜堤調理場(仮称)の建設に向けて実施設計等を行い、令和3年度中の稼働を目指し て工事に着手しました。

不登校の傾向にある児童・生徒の登校支援や登校後の個別支援を行う「学校と家庭の連携推進事業」の実施校を10校から15校に拡充し、不登校に早期に対応する体制づくりを進めるとともに、「不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方検討委員会」を設置し、学びの場のあり方やフリースクールとの連携について報告書にまとめました。

特別支援学級の児童数の増加を受けて、教室を改修し、指導スペースを確保しました。 また、発達に障害のある生徒への指導・支援を充実するため、令和2年度からの全ての中 学校における特別支援教室の開設に向けて、教室の改修を行いました。

学校における効率的・効果的な部活動の推進、教員の多忙化の解消、部活動の継続性等を図るため、平成30年度に「武蔵野市立中学校部活動在り方検討委員会」を設置し、引き続き「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」に沿った部活動実施にあたっての課題の共有、部活動指導員導入モデル校の状況報告、合同部活動の実施に向けた課題の整理と解決策の検討などを行いました。第四中学校と第五中学校に1人ずつ部活動指導員をモデル配置した結果、指導体制・内容が充実すると同時に、教員の負担軽減につながりました。

副校長や教員の事務負担を軽減し、児童・生徒に対応する時間を確保するため、事務処理を補佐する非常勤職員を各小・中学校に配置し、副校長等の事務をサポートしました。

Ⅲ 文化・市民生活分野の成果

【地域社会と市民活動の活性化】

地域のさまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるための学びの場である「コミュニティ未来塾むさしの」は、これまでの学びの実践の場として、修了生が企画・ 運営する地域フォーラムを令和2年2月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため中止となりました。

コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、だれもが利用しやすい施設とするため、けやきコミュニティセンターと桜堤コミュニティセンターにエレベーターを設置しました。

【互いに尊重し認め合う平和な社会の構築】

戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、市民と協働して様々な平和啓発 事業を行いました。8月には夏季平和事業を、11月には平和の日イベントを開催し、平和 意識の向上を図りました。また、5月の憲法月間記念行事では、市民に憲法への関心と認 識を深めてもらう講演会を行いました。

男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業や苦情受付、情報誌「まなこ」の発行を行ったほか、多様性への理解促進のため「性の多様性を理解し尊重するまち武蔵野市宣言」を行いました。また、性的指向・性自認に関する「むさしのにじいろ電話相談」を年1回の実施から毎月の実施に充実させるとともに、パートナーシップ制度の導入について検討を行いました。

【市民文化の醸成】

文化振興基本方針に基づき「文化施設の在り方検討委員会」を設置し文化施設の現状を振り返り、これからの文化施設が担うべき役割と駅勢圏ごとに必要とされる機能等について検討を行いました。

「武蔵野アール・ブリュット」は実行委員会方式による企画・運営で、「こだわり」をテーマに開催し、延1,342人の方にご来場いただきました。

【市民の多様な学びやスポーツ活動への支援】

今後の市の生涯学習施策の推進の方向性を示し、市民の多様な学びを支えるため、令和 2年度から11年度までの10年間を計画期間とする「第二期武蔵野市生涯学習計画」と「武 蔵野市生涯学習施設整備計画」をあわせて策定しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けては、市を含む市内82団体による実行委員会総会と5つの分科会を設置すると同時に、市民が主体のスポーツボラン

ティア「HANDS」の運営をはじめ、様々な事業を展開しました。

また、「Sports for All」事業では体験や体感を通して市民が感動を得る機会の提供を行いました。

ラグビーワールドカップ 2019[™]では公認チームキャンプ地としてロシア代表を受け入れ、トレーニング施設の提供を行いました。武蔵野ラグビースクールの子どもたちがロシア代表の練習を見学し、選手達と触れ合い交流する機会を創出しました。日本代表チームの快進撃に伴う市民の期待感や一体感に対応するため、総合体育館において準々決勝のパブリックビューイングを行いました。

子ども達の心身の健全な発達と確かな競技力向上のため、指導者や保護者を対象とした トップトレーナーによる講演会を開催しました。

毎年開催しているファミリースポーツフェアでは、パラリンピック種目であるボッチャとブラインドマラソンの体験ブースを設け、障害者スポーツの理解促進、普及を図りました。また、福祉施設スタッフやスポーツ推進委員等を対象に、障害の種別や程度などに応じたスポーツの取り入れ方や配慮の仕方について、座学、実技、当事者とのスポーツの実践を通して学ぶ研修を開催しました。

「武蔵野市スポーツ振興計画一部改定」に基づいて、今後の長寿命化に対応した大規模 修繕等の検討材料とするため、施設・設備の劣化状況を調査したほか、利用者の安全面、 衛生面の改善のため、温水プール管理棟天井及び温水プール下がり天井の全面張替えなど を行いました。

【地域の特性を活かした産業の振興】

武蔵野市観光機構と連携し、多様なまちの魅力を積極的に発信するために、案内マップの改訂やまち案内所の改修などを行うとともに、国際的なスポーツイベントの実施に向けて、外国人向け観光ガイドの育成や、新しい観光メニューの開発など、増加するインバウンド需要への受入環境整備を行いました。

消費税率の10%への引き上げが低所得者や子育て世帯に与える影響を緩和し、また、地域における消費喚起・下支えをするために、プレミアム付商品券を発行しました。

都市に必要な農地を保全し、意欲ある次世代の担い手に農業を継承・支援していくため、 認定農業者に対し生産施設の施設整備費として事業費の補助を行いました。

すでに設置されている6基の農業用井戸の水質調査を行い、災害対策用井戸に指定し、 市民が災害時に生活用水などとして利用できるようになりました。

【都市・国際交流の推進】

ルーマニアのホストタウンとして、アートを通じて市民に啓発するルーマニアアートイベントを実施したほか、これまでに引き続き、さまざまなイベントでのブース出展、ルーマニアの文化を紹介する講座・展示などを行いました。また、ブラショフ市から文化交流市民団を招聘し、市民との交流会、市内学校訪問、ホームステイなどを実施し一層の相互交流を図りました。

友好都市で構成する交流市町村協議会での首長サミットを本市で開催し、各首長・議長

等の参加による協議会・懇談会・講演などを通じて、相互交流を深め、友好都市との協力・ 連携を強化しました。

【災害への備えの拡充】

西久保三丁目の公園予定地に100 t の防火水槽を設置し、消防水利の充実を図ったほか、17か所の消火栓を更新し、災害時に確実に使用できるよう整備しました。

緊急医療救護所の医療資器材・医薬品等の整備について、医師会等と検討を重ね、整備後30年が経過する医療資器材を現在の災害時医療体制に合致した資器材及び医薬品に再整備しました。

大雪時には、安全な道路空間を確保するため、JR3駅周辺を中心に除雪や融雪剤の散布を実施していますが、平成30年1月の大雪被害の教訓を活かし、除雪体制の強化及び除雪範囲を拡充しました。

平成30年度から3年間をかけて実施している防災行政無線のデジタル化について、2年目にあたる令和元年度は、拡声子局23基の工事を実施しました。

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、補強設計、耐震改修など、耐震 化に要する費用の一部を助成しました。

令和2年度末までに耐震化率95%を達成するため、住宅やマンションの耐震化に要する 費用の一部助成や専門家を派遣し住宅の耐震化を支援しました。

【多様な危機への対応の強化】

市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル、吉祥寺ミッドナイトパトロール隊などの見守り・警戒活動により、市内の刑法犯認知件数は戦後最少を記録するとともに、重大凶悪犯罪の発生も抑止することができました。また、吉祥寺の繁華街においても、ブルーキャップの巡回活動などにより、執ような客引きは一定程度まで抑えることができました。

また、令和2年1月には、新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、「武蔵野市新型インフルエンザ等対策行動計画」に則り、全庁体制の「武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、市民への感染拡大防止のため様々な対策を実施しました。

IV 緑・環境分野の成果

【市民の自発的・主体的な行動を促す支援】

令和3年度からの計画期間である「環境基本計画」の改定に向け、環境市民会議の議論 を経ながら、計画策定の基礎データとなる市民・事業者に対する意識調査、第四期計画の 評価や現状・課題の抽出等を実施しました。

環境啓発施設エコプラザ(仮称)の整備が進み、市民参加によるエコプラザ(仮称)運営会議、同連携会議を新たに設置、開催しました。また、ネーミングワークショップを通じて、名称を「むさしの エコ reゾート」に決定しました。

【「緑」を基軸としたまちづくりの推進】

魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、さわやか公園の改修を行うとともに、子どもたちの遊び場の充実を図るため、上水南公園の木製複合遊具の更新を行いました。また、「武蔵野市バリアフリー基本構想」に基づきトイレの洋式化を行いました。

緑と水のネットワークの基軸である千川上水は、身近な自然とふれあう場として地域に 愛され親しまれる魅力ある水辺空間を創出するための整備や施設の改修を行いました。

特定生産緑地の指定手続きについては、指定にあたって必要である関係機関との協議を行いました。現地調査の結果を基にした図面精査を経て指定図書を作成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度上半期に都市計画審議会への意見聴取を行った後に指定を行うこととなりました。

【循環型社会システムづくりの推進】

武蔵野クリーンセンターについては、平成30年度から継続している新管理棟、連絡通路 や外構工事、周辺歩道等整備工事及び管理棟内設備工事などを行いました。

「武蔵野市ごみ収集の在り方等検討委員会」の提言に基づき、平成31年4月から、ごみ収集の頻度と収集日・地区割を変更し、環境負荷の低減や中長期的なコストの抑制、業務の効率化を図りました。

V 都市基盤分野の成果

【地域の特性に合ったまちづくりの推進】

「武蔵野市バリアフリー基本構想」の令和3年度の改定に向け、現行の基本構想の事業の進捗状況を整理し、アンケート調査、団体ヒアリング、情報収集、評価及び課題整理を行い、バリアフリーネットワーク会議へ報告しました。これらの資料や会議での意見などを踏まえ、改定の考え方の検討を行いました。

良好な都市景観の創出、防災機能の向上、歩行空間の確保を図るため、景観整備路線事業計画に基づき、道路・電線共同溝の設計及び土地購入などを行いました。

【都市基盤の更新】

1,942基の小型街路灯をLED化して照度をあげ、安全安心の向上及びCo₂排出量削減などによる環境負荷の軽減を図りました。

【利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備】

自転車等の利用に関する現状の課題から、自転車等の駐車対策や、自転車に係る道路交通環境の整備、交通安全活動の推進などについて定める「武蔵野市自転車等総合計画」を改定しました。

【道路ネットワークの整備】

交通の円滑化、防災機能の向上を図るため、事業化済みの区画道路の設計及び土地購入などを行いました。幹線道路の交通渋滞を避けて生活道路などに流入してくる車両交通量について、平成30年度に引き続き中央通り以西地域の調査を行いました。

【下水道の再整備】

老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、新設した雨水幹線への切替え及び閉塞工事などの令和3年度までの完了を目指し、業務委託契約などの手続きを進めました。

近年頻発している局地的大雨による浸水被害の軽減及び地下水の涵養を図るため、境南小学校への雨水貯留浸透施設の設置工事を実施したほか、助成金を交付し、住宅への雨水浸透施設や雨水タンク設置の普及促進を図りました。

吉祥寺駅周辺における臭気問題については、吉祥寺活性化協議会を通じ、街の商業者と連携して対策に取り組み、悪臭の原因となる地下排水槽(ビルピット)などの改善対策に係る費用の一部を助成し、臭気の軽減を図りました。

【住宅施策の総合的な取組み】

国、都などの住宅施策の動向、社会状況、第六期長期計画などを踏まえ、質の高い住まい、住環境づくりなどの住宅施策を総合的かつ体系的に推進するため、「第四次住宅マスタープラン」の令和2年度の策定に向けて策定委員会を設置しました。この中で検討する公営住宅などのあり方を踏まえ、現在の「武蔵野市公営住宅等長寿命化計画」を公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として令和2年度に改定するため、市営住宅の建物劣化診断調査を行いました。

【三駅周辺まちづくりの推進】

(1) 吉祥寺駅周辺

南口駅前広場の整備による交通環境改善と安全な歩行空間確保のため、関係機関と協議・調整し、用地折衝を継続的に進めるとともに、庁内関係部署と連携して買収済用地の暫定整備を行いました。

(2) 三鷹駅周辺

駅周辺の交通体系や駅前広場のあり方について、専門家によるアドバイザー委員会を 設置し、交通環境基本方針の策定に向けた検討を進めました。併せて、道路空間を利活 用した賑わい創出の社会実験を実施し効果検証を行いました。

(3) 武蔵境駅周辺

平成29年度に事業採択された都市計画道路3・4・2号線(天文台通り)について、 都市計画法の事業認可を取得し、関係者に説明会を実施しました。

【安全でおいしい水の安定供給】

災害時にも安全な水の安定供給を目指して、配水管の新設・更新により耐震化を図りました。また、円滑で効率的な水運用のため、浄水場施設及び水源施設を「施設保全計画」

に基づき維持・更新を行いながら、安全で安定的な水道供給の持続性を高めることを目的 に、都営水道への一元化を目指した取り組みを進めました。

VI 行・財政分野の成果

【市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり】

市民との協働で質の高い道路管理を実現するために、道路に関する不具合を迅速かつ手軽に通報できるSNS(LINE)を活用した道路通報システムを試行導入しました。

市民との対話を通じて、地域の課題など、様々な意見や提案を聴き、今後の市政運営に活かすため「市民と市長のふれあいトーク」をテーマ別2回・地域別2回の計4回開催しました。テーマ別では、市内で活動している団体や個人と特定のテーマについて意見交換を行い、地域別においてはコミュニティ協議会と共催し、当該地域における地域課題など、参加者との対話を通じ市民ニーズの把握に努めました。

【公共施設の再配置・市有財産の有効活用】

各類型別施設整備計画の策定に向けた複合化や多機能化の考え方の整理を行うとともに、 「武蔵野市公共施設等総合管理計画」の改定を見据え、論点整理を行いました。

【社会の変化に対応していく行財政運営】

会議運営に係る事務作業の効率化等を図るため、主要な会議室において内部統合情報システムへの無線接続を可能にすることで、ペーパーレス会議が容易に開催できるよう、市庁舎に無線LAN環境を整備しました。

令和2年4月の地方自治法・地方公務員法の改正にあわせ、臨時・非常勤職員制度を会計年度任用職員制度へ移行するため、会計年度任用職員制度に対応したシステムの構築と、既存システムへの適用、検証などを行いました。

本市の専門技術職について、今後必要とされる職を検討したほか、継続的な質的向上を 図るため、新たに研修プログラムを開始しました。

下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、令和2年度から下水道事業会計を公営企業会計に移行するための準備を進めました。

以上、令和元年度の主要な施策の成果についてご説明申し上げました。なお、施策ごとの決算額については、成果一覧表をご参照いただければと存じます。

よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

令和元年度主要な施策の概要と成果一覧

(金額欄における予算は当初予算を計上)

| 健康・福祉

(1) 支え合いの気持ちをつむぐ

	事業名	金	: 額 (千円)	施策の概要と成果
1	避難行動支援体制の整備	予算 決算	712 1, 803	災害時要援護者及び未同意の避難行動要支援者の安否確認、避難支援を速やかに実施するための備えとして、2月に名簿を更新し各避難所に保管している旧名簿と入れ替えた。 更新後の避難行動要支援者数は2,890人。名簿登録者には登録した旨
	《民生費〇一般管理経費、〇社会福祉協議会事業》 [地域支援課]			の通知を送付した。
2	いきいきサロン事業 《民生費○社会参加促進事業》	予算	9, 729 4, 921	高齢者の社会的孤立感の解消と健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域で在宅生活を送れるようにすることを目的とした事業で、市は地域住民団体やNPO法人などの運営団体に支援を行った。・実施回数 953回・市内利用者数 10,340人・多世代交流プログラム 実施回数10回/対象者数68人・共生社会推進プログラム 実施回数94回/対象者数166人・利用登録者数 446人(令和2年3月31日時点)・安否確認人数 302人 ※令和元年度は21団体が運営。
	[高齢者支援課]			
3	レモンキャブ事業	予算 決算	27, 687 26, 920	公共交通機関をひとりで利用することが困難な高齢者や障害者(要介護者や障害者手帳取得者など)の外出を支援するため、商店主を中心とした地域のボランティアが福祉型軽自動車(全9台)を運転し、ドア・ツー・ドアのサービスを提供した。・運行範囲 市内及び近接市区(三鷹市・小金井市・西東京市・杉並区・練馬区)・利用料金 年会費1,000円 運行費800円/30分・運行回数 17,544回・運行日数 289日・登録会員数 915人・運行協力員数 45人
	《民生費○移送サービス事業》 [高齢者支援課]			
4	テンミリオンハウス事業 《民生費○テンミリオンハウス事	予算	105, 457	市内に8か所のテンミリオンハウスを開所し、ミニデイサービスや 緊急ショートステイなど、地域のニーズに応じた特色ある共助の事 業を展開した。テンミリオンハウスに通うことで、介護予防、健康 増進、趣味活動や仲間づくりの促進など、高齢者や乳幼児親子の地 域とのつながりが深まり、生活の質の向上につながった。 ①川路さんち 開所日数 211日 延利用人数 2,189人 ②月見路 開所日数 252日 延利用人数 4,729人 ③関三倶楽部 開所日数 358日 延利用人数 1,262人 (デイ) 750人 (ショート) 512人 ④そ~らの家 開所日数 271日 延利用人数 7,535人 ⑤きんもくせい 開所日数 269日 延利用人数 6,921人 ⑥花時計 開所日数 227日 延利用人数 6,921人 ⑥花時計 開所日数 256日 延利用人数 6,247人 (高齢者) 4,383人 (乳幼児) 1,907人 (児童) 257人 ⑦くるみの木 開所日数 256日 延利用人数 6,282人 ⑧ふらっと・きたまち 開所日数 223日 延利用人数 2,741人
	業》			
5	[高齢者支援課] 武蔵野市高齢者福祉計画・第8 期介護保険事業計画策定に係る 各種調査等業務 《介護保険事業会計 総務費○一般 管理経費、地域支援事業費○一般介 護予防事業費》 [高齢者支援課]	予算 決算		「武蔵野市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」(令和3年度~令和5年度)の策定に向けて、基礎資料とする各種実態調査(①~⑥)を行った。 ①高齢者の介護予防・日常生活アンケート調査 ②要介護高齢者・家族等介護者実態調査(在宅介護実態調査) ③ケアマネジャーアンケート調査 ④高齢者の在宅生活継続調査 ⑤介護職員・看護職員等実態調査(居所変更実態調査)

(2) 誰もが地域で安心して暮らしつづけられる仕組みづくりの推進

(2)	誰もが地域で安心して暮らし	ン・フ・フリ	ひれたの江西	かってりの推進
6	成年後見制度利用促進基本計画 の策定 《民生費○権利擁護事業》	予算決算	3, 313 2, 893	成年後見制度利用促進法及び国の成年後見制度利用促進基本計画のスタートに伴い、本市においても「生涯を通じて 本人意思が尊重され 安心して 自分らしく暮らせるまち」の実現を目指し、「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画(令和2年度~5年度)」を策定した。
_	[地域支援課]			
7	在宅医療・介護連携推進事業 《民生費○在宅医療・介護連携推進 事業》 [地域支援課]	予算決算	7, 189	在宅医療と介護の連携を推進することを目的に、連携における課題の抽出と対応策の検討を行う「在宅医療・介護連携推進協議会」を3回開催した。医療と介護関係者の多職種連携を推進するため、アドバンス・ケア・プランニング(ACP)についての講習会を行った(医療・介護関係者:147人参加)。講習会に参加した者を中心に、ACPをテーマにした合同研修会を実施した(医療・介護関係者:77人参加)。武蔵野市医師会に委託した「在宅医療介護連携支援室」において、医療と介護の関係者からの相談に対応した。(令和元年度実績)相談:203件、訪問:123件在宅療養に関する普及啓発のため、市民向け講演会(住み慣れた地域で、安心して医療と介護を受けるために~在宅への復帰を支援する「地域包括ケア病床」~)を開催した。(来場者:165人)
8	金銭管理支援事業	予算	5,886	生活保護受給者のうち疾病や障害などにより適切な金銭管理が困難
	《民生費〇一般管理経費》 [生活福祉課]	決算	5, 543	な方に対し、専門職による金銭の管理を行い、安定した社会生活及び日常生活の維持と自立の助長を図った。 ・実支援者数 38人
9	生活困窮者自立支援事業	予算	38, 415	多様な課題を抱えた生活困窮者に対し、早期自立に向けて、本人の
10	《民生費○生活困窮者自立支援事 業》 [生活福祉課] 被保護世帯援護事業	決算		状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施した。生活困窮世帯の子どもを対象とする学習支援教室を増設した。 ・生活困窮相談件数 367件 ・自立相談支援事業新規相談件数 167件 ・住居確保給付金新規支給決定件数 31件 延利用件数 118件 ・就労準備支援事業実利用者 9人 ・学習支援事業実利用者 9人 ・学習支援事業実利用者 (集合型) 27人 延利用回数 402回 (サポート型) 11人 延利用回数 289回 ・家計改善支援事業実利用者 4人 延支援者数 29人
10	依休费 世 市		3, 608, 670	
	《民生費○生活保護法による扶助事業》 [生活福祉課]		, ,	・延世帯数 20,063世帯 ・延人員数 22,762人
11	高齢者等緊急訪問介護事業(レ	予算		ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の方が急病などで一時的に支援が必要な場合になれば一なが凄し、入窓の時等の身体の時
	スキューヘルパー) 《民生費○高齢者日常生活支援事 業》 [高齢者支援課]	決算		に支援が必要な場合にヘルパーを派遣し、入浴介助等の身体介助や、生活援助(掃除、洗濯、買い物)のサービスを提供した。・延利用者11人、延46時間
12	エンディング(終活)支援事業	予算		概ね65歳以上の市民を対象にエンディングノートの配布、エンディ
	《民生費〇高齢者日常生活支援事業》 [高齢者支援課]	決算		ングや終活に関する出前講座といった普及啓発の実施及びエンディングに関する相談支援を行い、没後に関する不安解消に取り組んだ。 ・ノート配布数:約4,149冊 ・出前講座実施数:41回、908人参加 ・相談件数:31件
13	摂食嚥下(えんげ)支援事業	予算 決算	1, 210 1 210	高齢者がいつまでも安全に食べられることを支援するため、施設利用者等に対して摂食嚥下機能の評価と、歯科医師や介護職等多職種
	《民生費○高齢者日常生活支援事業》	仄 昇	1, 210	用名等に対して収入で、「機能の計画と、固行区間で力度を受かる場合によるカンファレンスを実施し、高齢者の摂食嚥下機能支援の体制を強化した。 令和元年度は本支援を在宅高齢者へ拡げるため、複数のデイサービス利用者をモデルとして支援ツールなどの検証を行った。
i 1	[高齢者支援課]	ı		

	認知症高齢者支援事業 《民生費○認知症高齢者支援事業》 《介護保険事業会計 地域支援事業 費○包括的支援事業・任意事業費》 [高齢者支援課]	決算 12	2, 052	認知症高齢者や介護者が安心して暮らせるよう、普及・啓発を行い 理解を深めるとともに、認知症初期集中支援チームの設置、相談事 業、見守り支援事業の充実により在宅生活を支援した(介護保険事 業会計分、予算額1,382千円及び決算額359千円を含む)。 ・認知症サポーター養成講座 46回、延1,737人 ・認知症相談事業 延69人 ・認知症相談事業 延69人 ・認知症をある月間及び休日相談会 延50人 ・認知症高齢者見守り支援事業 登録者46人、延2,372.5時間 ・認知症初期集中支援事業 5件
15	障害者計画・第6期障害福祉計 画策定に係る障害者実態調査 《民生費○一般管理経費》 [障害者福祉課]	予算	3, 388	令和2年度に策定を予定している障害者計画に反映し、障害者が日常生活を送るうえで必要となるサービスの基礎資料とするため、各種手帳所持者と自立支援医療(精神通院)受給者、難病等医療費助成受給者3,000人を無作為抽出し、実態調査を実施した。有効回収率は、56.4%で前回より1.1ポイント上昇した。
16	障害者の権利を守る取組み 《民生費○一般管理経費、○地域生 活支援事業》 [障害者福祉課]	決算	837	障害者が親なき後も安心した生活を送るため、NPO法人に「親なき後講座事業」を委託し、保護者などに対する成年後見制度への理解促進を図る取り組みを行った。また、「心のバリアフリー啓発事業」を社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会に委託し小学校などへの啓発活動を実施した。(8団体、延参加者1,079人)
17	地域自立支援協議会の運営 《民生費○障害者自立支援給付等事 業》 [障害者福祉課]	予算 決算	981	地域における障害者児への支援体制に関する課題等を協議するため、地域自立支援協議会を5回実施した。(親会4回、全体会1回) このほか、各専門部会(くらす、はたらく、権利擁護、相談支援、障害当事者の5部会)では、年度計画に基づき、様々な活動を行った。
18	武蔵野赤十字病院新病棟建設等 補助金 《衛生費〇一般管理経費》 [健康課]		0.000	高度急性期医療、三次救急医療病院であり災害拠点病院の役割も担っている武蔵野赤十字病院に対し、「武蔵野市における市民病院的役割」がさらに充実するよう、新棟建設に対して支援を行った。

(3) 誰もがいつまでも健康な生活を送るための健康づくりの推進

		TE AL BICES IN NEW	
			シニア支え合いポイント制度の説明会を11回実施し、72人が新たに
	推進	決算 3,608	シニア支え合いサポーターとなり、令和2年3月31日時点で登録者
			は411人となった。
	《民生費○一般管理経費》		市全域で制度利用ができるように、新たに11の協力施設を加え、協 力施設・団体を総計30施設に拡大した。
	《介護保険事業会計 地域支援事業		万旭政・団体を総引30地政に加入した。
	費〇一般介護予防事業費》		
	[地域支援課]		
20	予防接種事業		B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合、麻しん・風しん、水
		決算 424, 101	痘、日本脳炎、BCG、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザなどの
			定期接種を実施し、感染症の発生及びまん延を防止するよう積極的
			に勧奨した。任意接種ではおたふくかぜ予防接種、成人への風しん 抗体検査・予防接種の費用助成を実施した。また、新たに国の風し
			ん追加的対策における風しんの抗体検査及び定期接種が開始され、
			対象者に無料クーポン券を送付した。無料クーポン券での風しん抗
			体検査は1,431人、予防接種は309人に実施した。
	《衛生費○予防接種事業》		
	[健康課]		
21	がん検診等事業	予算 179,903	肺がん罹患リスクが高い方への受診勧奨実施、肺がん検診実施医療
		決算 180,958	機関の拡充、胃がん・肺がんセット検診や土曜日のがん検診を実施したな思いなが、検診系数者数は並伝療性は77年。また東リスク者の
			した結果、肺がん検診受診者数は前年度比1.7倍、うち高リスク者の 受診は2.7倍になった。また、乳がん検診は、全対象者への個別受診
			推奨を開始したことで利便性が上がり、前年度比1.4倍となった。
	《衛生費○老・成人保健事業》		元文を別なりたことで特殊性が上がった。
	[健康課]	- titi	
22	糖尿病重症化予防事業		国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業として、被保険者
		決算 729	のうち糖尿病性腎症が重症化するリスクが高い方に対し、医療機関 受診勧奨事業と保健指導事業を実施した。
			・受診勧奨事業 基準により抽出した12人に対し、2回の通知と電
			話による再勧奨を実施した。
	《国民健康保険事業会計 保健事業		・保健指導事業 3人
	費○健康保持増進事業》		
	[保険課]		

(4) 誰もが地域でいきいきと輝けるステージづくり

23	地域包括ケア人材育成センター 事業 《民生費○福祉人材確保育成事業》 [地域支援課]	福祉サービス事業者及びその従事者へのさまざまな支援を目的とした事業を実施し、人材の発掘・養成、質の向上、相談受付や情報提供までを一体的に行う総合的な支援を開始した。①「活かす」人材養成事業、②「育てる」研修・相談事業、③「つなぐ」就職支援事業、④「支える」事業者・団体支援事業の4つの機能の下、事業を展開した。
24	ケアリンピック武蔵野2019 《民生費○介護保険事業》 「高齢者支援課	介護と看護に従事する方々が誇りとやりがいを持って働き続けられるよう、先進的な取組みの事例発表や講演会、「介護の食コーナー」として施設等の食事の試食などを行った。テンミリオンハウスやいきいきサロンなどの地域の支え合い活動をしている方も参加し、「まちぐるみの支え合い」の推進に寄与した。・参加者数704人

(5) 住み慣れた地域での生活を継続するための基盤整備

(5)) 住み慣れた地域での生活を絹	迷続するため	の基盤	整備
	国有地活用による地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業 《民生費○介護保険施設等整備事業》 [高齢者支援課]	予算 : 決算		国有地(中町3丁目)を活用し、地域密着型特別養護老人ホーム (定員29人以下)と小規模多機能型居宅介護施設を開設する事業者 へ施設整備補助・開設支援等を行う予定であったが、国の解体工事 などの遅れにより着工できず、予算執行率は0%となった。(令和 3年度開設予定)
26	住宅改修・福祉用具相談支援センターの相談機能拡充 《民生費○高齢者総合センター管理 運営事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	29, 140 27, 299	高齢者の在宅生活継続支援のため、令和元年度から高齢者総合センター内の補助器具センターの名称を「住宅改修・福祉用具相談支援センター」に改称するとともに、専門職による住宅改修や福祉用具、排泄ケアの相談窓口機能及びケアマネジャー支援を強化・拡充した。
27	介護保険利用者負担額助成事業 (5%助成) 《民生費○介護保険事業》 「高齢者支援課〕	予算 決算	31, 084 26, 308	介護保険を利用する低所得者に対し、訪問介護サービス利用料10% のうち5%分の助成を行った。このことにより、低所得者の経済的 な負担軽減がなされ、安心した在宅サービスの継続が図られた。 (予算額・決算額は扶助費のみ) ・介護保険利用者負担額助成事業 実支給人数845人、支給件数7,636件
28	訪問看護と介護の連携強化事業 《民生費○介護保険事業》 [高齢者支援課]	予算 決算	13, 489	訪問看護事業者が要介護等認定者に係る医療情報を居宅介護支援事業者などに提供した場合に、被保険者1人1月につき1,000円もしくは24時間365日連絡体制のある事業所には2,000円の連携費を支給した。連携費にインセンティブを付することにより、深夜等時間帯に医療サービスが必要となる要介護等認定者の受入れ促進を図り、もって医療ニーズの高い単身高齢者等の在宅生活継続支援を図った。(予算額・決算額は補助金のみ)・訪問看護と介護の連携強化事業協定事業所数30事業所(令和元年度末現在)、対象延利用者数8,728人(2,000円×4,761人、1,000円×3,967人)
	国の構造改革特区を活用した児 童発達支援センターの設置 《民生費○みどりのこども館管理運 営事業》 [障害者福祉課]	決算	124, 727	みどりのこども館で実施してきた地域療育相談室ハビットとこども 発達支援室ウィズは、令和2年4月の「児童発達支援センター」化 に向け、国の特区制度を活用し、相談室の拡充や職員体制の強化な ど、こども館全体の療育の質の向上と相談支援の充実を図った。
	都有地活用(旧くぬぎ園跡)に おける障害者グループホーム整 備事業 《民生費○障害者自立支援給付等事 業》 [障害者福祉課]	予算 決算	20,000	都有地活用による、中重度の知的障害者を対象とした「日中サービス支援型グループホーム」(定員20人、令和2年12月開設予定)の運営事業者(社会福祉法人睦月会)に対し、施設整備費の補助を行った。利用希望者や地域住民を対象とした説明会を実施したのち、令和2年1月に工事を開始した。
31	わくらす武蔵野施設整備事業 《民生費○社会福祉法人武蔵野関係 事業》 [障害者福祉課]	予算 決算	23,602	平成31年3月に開設した、「障害者地域生活支援ステーション わくらす武蔵野」の運営を担う社会福祉法人武蔵野に対し、運営費や施設整備に関する支援を行った。

||子ども・教育 (1) 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

(1,) 十ども目身の育ちと十宵へ刻	K/连、N/1867日191人1	交
1	第五次子どもプラン武蔵野の策 定		4 すべての子どもたちが健やかに育ち、すべての子育て家庭が安心し 3 て子育てできるように、子ども・子育てに関する基本計画である 「第五次子どもプラン武蔵野」を策定し、公表した。
	《総務費○児童対策事業》 「子ども政策課〕		
2	保育の質向上の取組み	予算 12,63 決算 6,84	6 保育従事者を対象とした研修を実施したほか、重大事故防止のため 2 の巡回支援指導員や保育総合アドバイザー、保育相談員の充実等に より、市内保育施設の保育の質の向上を図った。
	《民生費○一般管理経費》 [子ども育成課]		CONTRACTOR OF STATE OF STATE
3	保育施設における使用済み紙おむつの回収	予算 21,43 決算 20,66	0 保育施設内での衛生面の向上と子育て世帯の負担軽減を図るため、6 市内の保育施設(認可保育所、認定こども園、地域型保育事業、認証保育所)を対象とした、園児の使用済み紙おむつの回収・処分事業を実施した。
	《民生費○一般管理経費》 [子ども育成課]		
4	企業主導型保育事業に対する支援 (民生費)認可外保育施設助成事		6 市民の受入れを行う企業主導型保育事業者に対し、保育人材確保に 7 向けた取組みとして、都の制度である保育士等キャリアアップ補助 金、保育士等宿舎借上げ支援事業補助金、保育補助者雇上強化事業 補助金を活用して支援を行った。
	業》		
5	<u>[子ども育成課]</u> 認証保育所の認可化移行		2 認可保育所に対する利用ニーズは高まり続けているため、認証保育
		決算 268,06	5 所を認可保育所に移行することをもって認可保育所2 園を開設することにより、認可保育所の定員を51人拡大した結果、待機児童ゼロの実現に資することができた。
			・吉祥寺東町すみれ保育園 平成16年4月認証保育所として開設 →令和2年4月認可保育所へ移行
	《民生費○認可外保育施設助成事 業、○保育所等運営委託・給付事		・ピノキオ幼児舎吉祥寺保育園 本園・分園 平成29年4月(ピノキオ幼児舎吉祥寺園)、平成30年4月(ピノキオ幼児舎吉祥寺第2園)認証保育所として開設 →令和2年4月認可保育所へ移行
	業》 「子ども育成課]		
6	保育士等人材の確保及び定着に 向けた取組みへの支援	予算 449, 30 決算 450, 12	3 保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士等の処遇改 9 善に向けた取組み、職員用の宿舎の借上げ、保育補助者の雇上げを 行っている事業者に対して国や都の制度を活用した支援を実施し
	《民生費○認可外保育施設助成事業、○保育所等運営委託・給付事業。		た。
7	<u>[子ども育成課]</u> 安全対策強化事業	予算 21,00	0保育施設での事故を防止するために必要な設備設置等の経費の一部
	《民生費○認可外保育施設助成事	決算 7,17	1 を補助し、保育が安全かつ安心に実施できるよう支援した。
	業、○保育所等運営委託・給付事 業》		
8	[子ども育成課] 認可保育所3園の新規開設	予算 651,66	 0 令和2年4月に開設した認可保育所2園の整備に対して支援を行
		決算 446, 36	3 い、吉祥寺地域1園、武蔵境地域1園をそれぞれ設置し、合計41人 分の定員を拡充したことにより、待機児童ゼロの実現に資すること ができた。なお、子ども協会立1園に加え2園を予定していたが、 公募により1園の開設を行った。
	《民生費○保育所等運営委託・給付 事業》 「スルオ 会成細?		・吉祥寺きらめき保育園 令和2年4月1日開設 ・まなびの森保育園 令和2年4月1日開設
9	[子ども育成課] 多様な保育ニーズへの対応		0パートタイム勤務や定曜日、短時間勤務等、保護者の就労形態が多
	《民生費○保育所等運営委託・給付 事業》	決算 1,88	0 様化している中で、働き方に応じた保育を実施するため、地域型保育施設の空きを利用する余裕活用型一時預かり事業 (5か所、延利用人数32人)及び定期利用保育事業 (1か所、延利用人数387人)を実施した。
10	[子ども育成課]乳幼児及び義務教育就学児医療	 予算 629, 43	 7 乳幼児及び義務教育就学児の医療保険診療自己負担分を助成した。
	費助成事業 《民生費○乳幼児及び義務教育就学		*医療費助成額 585,813,683円 (乳 267,111,979円、子 318,701,704円) *対象児童数 乳幼児 8,247人、義務教育就学児 9,943人 *助成件数 乳幼児 165,788件、義務教育就学児 145,661件
	児医療費助成事業》 「子ども家庭支援センター」		750711 24 100, 10011 (ASSUMAN HOLE 176 110, 00111

11	児童手当支給事業	予算 1,81	6 /13	中学校修了前の児童の保護者に児童手当を支給した。平成24年6月
11	儿里于当人相事未	決算 1.79	7 962	から児童手当所得制限実施により所得制限限度額以上の者に特例給
		1,10	71, 302	付を支給した。
				児童手当支給額 1,392,385,000円
				受給者数 6,832人、対象児童数 10,070人
				・特例給付支給額 402,960,000円
	《民生費○児童手当支給事業》			受給者数 4,339人、対象児童数 6,805人
	[子ども家庭支援センター]			
12	児童扶養手当等支給事業			ひとり親家庭等や障害のある児童の保護者に対する児童扶養手当・
		決算 44	17, 490	児童育成手当を支給した(所得制限あり)。
				・児童扶養手当支給額 270,914,160円 受給者数 453人 ・児童育成手当支給額 164,157,500円 児童数(育成手当894人、
				・児里育成子ヨ又和領 104,157,500円 児里級 (育成子ヨ894人、 障害手当69人)
				・未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 647,500円
	《民生費○児童扶養手当等支給事			37件
	業》			
-10	[子ども家庭支援センター]	→ k/k	4 500	
13	ひとり親家庭訪問型学習・生活		4, 782	学習支援員が自宅を訪問し、子どもに対して学習・生活支援を行う ことで学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るとともに、保護者の
	支援事業	決算		相談に応じることでひとり親家庭の生活安定化を促進した。
				・利用世帯 10世帯
	《民生費○ひとり親家庭対策事業》			13713 = 110
	[子ども家庭支援センター]	→ k/k c	14 004	
14	ひとり親家庭等医療費助成事業	予算 2 決算 2	24, 264	ひとり親家庭等に対し、医療保険診療自己負担分(課税世帯は一部)を助成した(所得制限あり)。
			25, 721	・医療費助成額 25,007,057円
				・受給世帯数 509世帯 受給対象者数 724人 助成件数 9,727件
	《民生費○ひとり親家庭等医療費助			2018 E 11/30 - 11 E 111 - 2018/4/30 E 30 - 12-50 C - 20100 E 11/30 E 1
	成事業》			
	[子ども家庭支援センター]	マな	0.501	並出 並出 佐岸可以此江西陸の本ルはい L b 中央にウェ ナ
15	ひとり親家庭ホームヘルプサー			就学、就労、疾病又は生活環境の変化等により、一時的に家事、育児等の日常生活の援助を必要とするひとり親家庭にホームヘルパー
	ビス事業	決算	6, 147	兄寺の日吊生活の援助を必要とするいとり親家庭にホームペルハー を派遣し、生活の安定を図った。
				・実世帯数 23世帯
	《民生費○ひとり親家庭ホームヘル			・派遣日数 1,039日
	プサービス事業》			
	[子ども家庭支援センター]	→ <i>k</i> /k*		売きたっぽんとも相談を持ちましまる。 中にたくと
16	産後ケア(宿泊型・デイケア	* 2.	33, 503	安心して地域で子育てが行える環境を整備するため、家族等から十分な育児支援等を受けられず、不安がある産後の母子に対して、武
	型)事業	決算 1	17,557	対な育児又援寺を受けられり、个女がめる座後の母子に対して、武 蔵野赤十字病院、医療法人社団MLCむさしのレディースクリニッ
	《衛生費○一般管理経費、○母子保			和元年7月から利用開始。令和元年度利用実績(延人数):宿泊型
	健事業》			31人、デイケア型: 210人
	[健康課]			

(2) 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

(4,	ル場化云王中の座房による。		沙儿 夫
	子育で支援事業	予算 23,884	多様な主体によるひろば事業の展開を目指した「共助による子育てひろば事業」、子育てひろばの運営に関わる関係機関による「子育てひろばネットワーク会議」、当事者ボランティアの育成や支援者のつながりを目的としたボランティア養成講座や交流会を実施した。来所型施設では対応できない子育て家庭への支援として、ファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域での相互援助活動を促進した。子育てを応援する気運醸成等を目的として、吉祥寺駅周辺の「ベビーカー貸出しサービス事業」を実施した。また、子育で応援サイト「むさしのすくすくナビ」による情報発信の充実を図った。・共助による子育てひろば事業実施コミセン数 7か所・子育てひろばネットワーク会議 延参加者数 32人・子育てひろばボランティア養成講座 実参加者数 31人
18	《民生費○子育て支援事業》 [子ども政策課] 子ども・子育て応援券事業 《民生費○子育て支援事業》 [子ども政策課]	予算 13, 262 決算 11, 336	・ファミリー・サポート・センター事業 延活動件数 3,425件・ベビーカー貸出しサービス事業 実施か所数 5か所・むさしのすくすくナビ 登録者数 4,590人(令和元年度末時点) 妊娠届出時に専門職による面接を受けた妊婦に対して加盟店で利用可能な「子ども・子育て応接券(こども商品券)」を配付し、面接率の向上及び出産・子育てに関する不安軽減や孤立防止を図るとともに、市内商業の活性化及びまちぐるみで子育てを応援する気運の醸成を図った。 ・配付数1,146件(面接率約87%)

(3) 青少年の成長・自立への支援

(3)) 青少牛の成長・目立への支払	₹		
19	市立自然の村の管理運営 《総務費○市立自然の村の管理運 営》 [児童青少年課]	予算 48, 決算 48,	, 323	青少年をはじめ多くの市民が利用しやすい施設とするため、施設の管理運営、利用促進バスの運営、天体観望会などを指定管理者への委託により実施した。豊かな自然に親しむことで青少年の健全育成につながった。また、水道施設取水口改修、キャビン地区整地、給湯ボイラー更新などの工事を行い、利用者の安全及び利便性の確保を図った。 ・宿泊利用者数5,256人・利用促進バス10回運行、利用者数164人
20	むさしのジャンボリー事業 《総務費○むさしのジャンボリー事 業》	予算 19, 決算 18,	, 431	青少年問題協議会地区委員会との共催事業として、市立自然の村に おいて小学校4~6年生を対象とした2泊3日のキャンプを12回実施した。中高生のサブリーダーや地域の指導者とともに、参加した 小学生の自立心や創造性、自然への興味と理解などが育まれた。 ・参加者数1,316人 (小学生781人、指導者325人、サブリーダー210人)
21	[児童青少年課] 青少年問題協議会の運営と地区 委員会活動の推進 《総務費○青少年問題協議会・地区 活動事業》 「児童青少年課]	予算 11, 決算 11,	, 571	青少年に対する市の総合的施策の実施を推進し、青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会定例会の開催及び地区委員会活動に対する補助を行った。定例会では青少年健全育成に関わる機関が情報共有や意見交換を行い、各地区委員会ではむさしのジャンボリー、美化運動などのほか地域の特徴を生かした活動を通じて青少年健全育成の促進を図った。 ・市内12地区委員会1,428人
22	青少年活動育成事業 《総務費○青少年活動育成事業》 [児童青少年課]		, 863	青少年団体の地域参加や家族の自然体験を行い、青少年の健全育成や地域活動の活性化、家族の絆を深めた。また、日常生活・学校生活、進路などに悩みを持つ青少年を対象とした相談事業及び居場所事業を行い、社会参加、自立に向けた支援を行った。・中高生リーダー講習会: 受講者数 (新規登録者数) 128人・善行表彰:子鳩・けやき表彰延15人、2グループ。奨励団体2団体・青少年関係団体バス借上げ:28団体(内中止団体1)、講師謝礼補助2団体・プレーパーク事業:延328日開催、延来場者数21,695人・二俣尾自然体験:参加者数13家族33人・遠野家族ふれあい自然体験:参加者数15家族46人・親子棚田体験(新潟県長岡市):参加者数 春 (田植え) 12家族31人/秋(稲刈り) 11家族29人・子ども自然体験指導者講習会:隔年実施(令和元年度は開催なし)・若者サポート事業:居場所定期開所数243回、延来所者数1,750人・プレーパーク子ども・若者支援事業:居場所事業27回、延参加者数178人
23	ハバロフスク市青少年交流事業 《総務費○ハバロフスク市青少年交 流事業》 [児童青少年課]	予算 4, 決算 3,	, 794	武蔵野市・ハバロフスク市青少年相互交流協定に基づき、ハバロフスク市の青少年12人、引率者3人による青少年交流団を7泊8日の日程で受け入れた。プログラムには前回ハバロフスク市に派遣した本市の中高生も参加し、文化体験、市民交流、ホームステイなどを通じて、友好を深めるとともに、国際理解、国際的視野を広げることができた。
24	子どもを守る家関連推進事業 《総務費○子どもを守る家関連推進 事業》 [児童青少年課]	予算 1, 決算 1,	, 194	子どもを守る家及び自転車防犯帯の協力員拡大の取組みと情報提供を実施し、地域防犯力と犯罪抑止効果を高めた。また、子ども自らが犯罪や嫌がらせなどから身を守る能力を高めるCAPプログラム(子どもへの暴力防止プログラム)を実施し、保護者を含めた安全意識の醸成を図った。 ・子どもを守る家1,944件、自転車防犯帯3,834件
25	あそべえ事業 《民生費○あそべえ事業》 [児童青少年課]	予算 202, 決算 188,	, 815	小学生が安全かつ健全に放課後などを過ごし、仲間づくりや異年齢 交流を行うことができるように、学校施設を利用した地域の居場 所・遊びを提供した。 ・延参加児童数 445,924人
26	学童クラブ事業 《民生費○学童クラブ事業》 [児童青少年課]		, 926	放課後に保護者の監護に欠ける児童の健全育成を行った。障害児枠について対象を6年生まで拡大した。入会児童数の増加に対応するためクラブ室の整備を行い、令和2年度に向けて定員を35人増やした。・15クラブ 定員1,320人 在籍数(年間平均)1,172人※民間学童クラブ含む

27	児童館運営事業	予算	19, 510	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生
		決算		を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供及び子育て支援を実施
				した。利用者からの多様なニーズに応え「なかまほいく」「ローズ
				カフェ」「パパとママの学び舎」等を市内で活動する団体へ委託開
				催し、子育て家庭支援事業の充実を図った。
				・事業回数334回、参加者延9,025人
				一般来館者延28,580人、総計延37,605人
1	《民生費○児童館の管理運営》			
	[児童青少年課]			

(4) 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

(4,	プログラー 丁月 (外庭を入版)			****
28	私立幼稚園等園児保護者に対する補助 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算		就園奨励費補助金や園児の保護者に対する補助金(入園料・保育料)、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う給付等、国や都制度に基づいた保護者補助を実施した。また、無認可幼児施設について新たに2施設を認定し、保護者の選択肢の幅を広げた。
29	私立幼稚園に対する補助及び給 付事業 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	94, 387	幼児教育の振興を図るため、市内幼稚園に対して引き続き支援を行うとともに、新制度に移行した幼稚園に対して、国の公定価格に基づき給付を行った。
30	一時預かり事業(幼稚園型)の 充実 《総務費○私立幼稚園等助成事業》 [子ども育成課]	予算 決算	72, 664	子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり事業(幼稚園型)に移行を促すとともに、就労等で一時預かりが必要な家庭が幼稚園を利用しやすくするため、概ね年間250日開園するなど充実した事業を行っている幼稚園に対しても継続して補助を行った。
31	0123施設の管理運営《民生費○0123施設の管理運営》[子ども政策課]	予算 決算		0~3歳までの乳幼児の豊かな育ちとその親の子育てを支援するため、(公財)武蔵野市子ども協会に管理運営を委託した。・延利用者(子ども)数:吉祥寺14,584人、はらっぱ22,485人
32	すくすく施設事業 《民生費○すくすく施設事業》 [子ども政策課]	予算 決算		子育てひろば・小規模保育事業・一時預かりの3つの機能を持つ子育て支援施設「すくすく泉」の運営を行うNPO法人いずみの会に対して、運営費を補助した。
	認可外保育施設入所児童保育助 成事業 《民生費○認可外保育施設助成事 業》 [子ども育成課]	予算 決算	144, 312	東京都認証保育所に入所する児童に対して、所得階層別に上限を設けたうえで、認可保育所の保育料との差額を助成し、子育て世帯の負担軽減を図った。また、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う給付を、認可外保育施設を利用する対象世帯に対して行った。
34	子ども家庭支援センター事業 《民生費○子ども家庭支援センター 事業》 [子ども家庭支援センター]	予算 決算		子どもとその家庭に対する相談事業や子育てショートステイ等を実施し、子育て支援ネットワークの中核機関として関係機関の連携を進め、子育てに不安を持つ家庭を適切に支援した。 ・相談事業延活動件数 25,329件

(5) 次代を担う力をはぐくむ学校教育

(5)) 外へを担り力をはくくむ子(文教 月	
35	学校施設整備基本計画の策定 《教育費○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 39 決算 32	008 平成29年度以後中断していた策定委員会を6月に再開し、令和2年 932 3月に本計画を策定し公表した。途中、計画素案について、市民説 明会、団体別ヒアリング及びパブリックコメントを実施し、266件の 意見を聴取した。また、計画策定に必要な資料を得るため、鉄骨造 建物劣化度調査などを行った。
36	第三期学校教育計画の策定 《教育費○一般管理経費》 [教育企画課]	予算 1 決算 1	092 平成30年度から引き続き策定委員会を5回開催した(計10回)。中 006 間まとめについて、市民説明会及びパブリックコメントを実施し、 367件の意見を聴取した。令和2年2月に本計画を策定し公表した。
37	校舎照明LED化工事 《教育費○校舎等施設維持管理》 「教育企画課〕		507 境南小学校東校舎及び西校舎教室等、体育館倉庫等、給食棟の照明 320 をLED化した。

38	市立小学校児童増加対策工事			第一小学校4階ミシン室の普通教室化、大野田小学校1階校務センターの拡張工事、井之頭小学校の2階ホールに職員用更衣室の設置
	《教育費○校舎等施設維持管理》 「教育企画課〕			を行った。
39	学校施設整備準備		3, 507	今後の学校施設整備の準備のため、以下の作業を行った。 敷地境界確定:第二小学校、第五小学校、第二中学校、第五中学校 敷地測量:第二小学校
	《教育費○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]			
40	体育館用冷暖房機の導入	予算 47 決算 21	, 813	夏の熱中症対策として、平成30年度に3校導入した体育館用冷暖房機を他の15校にも設置し、全ての市立小中学校への導入を完了した。
	《教育費○校舎等施設維持管理》 [教育企画課]	→ ktr	. 510	1 Martin by State Cl. 1 k. b. o. o. http://www.de. de. A.C.
41	小学校社会科副読本の改訂 《教育費○副読本・教師用教科書等	予算 4 決算 2	2,607	小学校3年生が使用する副読本「わたしたちの武蔵野市」を、令和 2年4月の学習指導要領改訂に準拠した内容に全面改訂し、全ての 市立小学校に配布した。
	給与》 [指導課]			
42	市民性を高める教育 《教育費○副読本・教師用教科書等	予算 決算		子どもたちがより良い地域づくりに積極的に参加できる資質や態度 を育成するため、小学校6年間で使用する副読本「武蔵野市のい ま・むかし」を、全ての市立小学校1年生に配布した。
	給与》 [指導課]			
	少人数指導及び学習支援教室等 による指導の推進 《教育費○児童生徒指導》	予算 41 決算 31	, 920	確かな学力の定着・向上のため、学級内及び学級の枠を越えた学習 集団による指導、教員の指導補助人材を配置し、個に応じた指導の 充実を図った。また、放課後等に学習支援教室を実施した。きめ細 かな指導により、一人ひとりの学力を高めることができた。
4.4	《教育賞○兄重生徒指導》 [指導課] 小学校外国語教育の充実	予算 35	001	小学校外国語活動の円滑な実施のため、小学校外国語指導助手(A
44	《教育費○児童生徒指導》	決算 35	5, 484	LT)を配置し学級担任とのティーム・ティーチングで指導を行った。外国語に対する興味や関心が高まり、積極的にコミュニケーションをとる児童が増えた。また、2人の小学校英語教育推進アドバイザーにより、教員の授業計画作成などへ支援を行った。・市立小学校全12校 3~6年生 合計4,229時間(1学級年間35時間を目安)
45	[指導課] 副校長等事務補助非常勤職員の	予算 20), 081	副校長や教員の事務負担を軽減し、児童・生徒に対応する時間を確
	配置時数拡充	決算 15	5, 164	保するため、事務処理を補佐する非常勤職員を各小中学校に配置した。延14,332時間勤務し、副校長等の事務をサポートした。
	《教育費〇児童生徒指導》 [指導課]	- hoke		
46	小学校高学年における理科指導 員の配置 《教育費○児童生徒指導》 「指導課	予算	2, 348	理科の専門性の高い指導員を配置し、学級担任とのティーム・ ティーチングで質の高い授業を行った。観察、実験を通して児童の 理科への関心を高めることができた。 ・市立小学校全12校 5・6年生 合計4,089時間(1学級年間70時間を目安)
47	中学校の部活動のあり方検討 (教育費○児童生徒指導》 「指導課」	予算 2 決算 1	l, 054	効率的・効果的な部活動の推進、教員の多忙化の解消、部活動の継続性等を図ることを目的に、平成30年度に学校関係者などを委員とした「武蔵野市立中学校部活動在り方検討委員会」を設置し、令和元年度は小学校における課外活動も検討事項として、3回の会議を行った。部活動指導員導入モデル校の状況報告、「武蔵野市立学校に係る部活動の方針」に沿った部活動実施にあたっての課題の共有、合同部活動の実施に向けた課題の整理と解決策の検討などを行った。 市立中学校2校(第四中学校・第五中学校)に1人ずつ部活動指導員をモデル配置した。指導体制・内容が充実したほか、教員の負担軽減につながった。
48	体力向上・健康づくりの取組の 充実 《教育費○児童生徒指導》 [指導課]	予算 1 決算 1	1, 461	児童の体力づくりや運動習慣の定着を図るとともに、学級担任への 授業支援を行うため、体育を専門とする学習指導員を2人、体育指 導補助員を2人配置した。 ・学習指導員:市立小学校6校(第二小学校・第三小学校・大野田 小学校・境南小学校・関前南小学校・桜野小学校) 合計540時間 (1校年間96時間を目安) ・指導補助員:市立小学校2校(第五小学校・井之頭小学校) 合 計89時間

49	セカンドスクール・プレセカン	予算	1/19 ///9	市立小学校5年生、中学校1年生において、農山漁村などに長期に
49	ドスクール 《教育費○セカンドスクール》	決算	141, 283	滞在して体験学習を行うセカンドスクールを実施した。また、小学校4年生において、プレセカンドスクールを実施した。子どもたちの豊かな情操や感性、生きる力、課題解決への意欲や態度を養うことができた。
	「指導課			
50	吹奏楽クラブ楽器購入・修繕 《教育費○特色ある教育活動の奨励 事業》	予算 決算	7, 865 7, 678	子どもたちの文化芸術活動への取組みを奨励する一環として、音楽に触れる機会を多くもてるよう、市立小中学校の吹奏楽クラブや吹奏楽部などがある学校15校に対し、活動に必要な楽器の購入・修理を行った。活発な音楽活動を支援し、音楽への興味関心を高め、活動の幅を広げることができた。
	[指導課]			
51	教育相談事業	予算 決算		教育支援センター、チャレンジルーム(適応指導教室)、帰国・外国人教育相談室による教育相談、学校派遣相談、適応指導、言語サポートなどを通じて、子どもの成長発達を支援した。
	《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]			
52	不登校対策の総合的推進	予算 決算		不登校傾向にある児童・生徒の登校支援や登校後の個別支援を行う「学校と家庭の連携推進事業」の実施校を10校から15校に拡充し、不登校に早期に対応する体制づくりを進めた。学校・家庭と関係機関をつなぐ役割を果たすスクールソーシャルワーカーを1人増員し、3人体制にして支援の充実を図った。「不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方検討委員会」を設置し、学びの場のあり方やフリースクールとの連携について報告書にまとめた。
	《教育費○教育相談事業》 [教育支援課]			
53	特別支援教育の推進	予算 決算	156, 175 125, 084	特別支援学級の児童数の増加を受けて、教室を改修し、指導スペースを確保した。また、発達に障害のある生徒への指導・支援を充実するため、令和2年度からの全中学校における特別支援教室の開設
	《教育費○知的障害学級運営、○難聴・言語障害学級運営、○肢体不自由学級運営、○院内病弱学級運営、○情緒障害学級運営》 [教育支援課]			に向けて教室改修を行った。
54	学校徴収金管理システムの入替 整備	予算 決算	15, 565 15, 795	市立小・中学校において運用している学校徴収金管理システムの入替整備を行った。今までシステムを利用していない一部の学校についても、新システムを導入し、全校における着実かつ効率的な事務環境の整備を図った。
	《教育費〇一般管理経費》 [教育支援課]			
55	新学校給食桜堤調理場(仮称) の建設事業	予算 決算	678, 896 580, 401	児童・生徒数の増加に対応し市立小中学校に給食を安定的に供給するため、新学校給食桜堤調理場(仮称)の建設に向けて実施設計及び工事入札を実施し、工事に着手した。
	《教育費○新学校給食桜堤調理場 (仮称) 建設事業》 [教育支援課]			

Ⅲ文化・市民生活 (1) 地域社会と市民活動の活性化

1	《総務費○コミュニティセンターの	市民によるコミュニティづくりが安全な環境の中で活発に行われるよう、16のコミュニティ協議会によるコミュニティセンターの管理 運営の支援、各館の維持にかかる改修・修繕等を行った。また、昨 年度に引き続きコミュニティ評価委員会を開催した。
2	管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課] バリアフリー化の促進	コミュニティセンターのバリアフリー化を促進し、だれもが利用し やすい施設とするため、けやきコミュニティセンター及び桜堤コ ミュニティセンターのエレベーター設置工事を行った。
	《総務費○コミュニティセンターの 管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	
3	コミュニティ未来塾むさしの 《総務費○コミュニティセンターの 管理運営・コミュニティ活動》 [市民活動推進課]	地域のさまざまな団体が連携してコミュニティづくりを進めるための学びの場として、平成28年度から基礎編・応用編講座を実施してきた。令和元年度は、これまでの学びの実践の場として、修了生が企画・運営する地域フォーラムを令和2年2月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(2) 互いに尊重し認め合う平和な社会の構築

4	平和啓発事業	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていくため、様々な平和 啓発事業を市民(実行委員会)との協働により実施した。8月に は、夏季平和事業(一般向け及び子ども向け)として映画会や子ど も向けおしばい、パネル展などを開催した。11月には平和の日イベ ントとして講演会のほか戦時中の食体験などを開催し、平和意識の 向上を図ることができた。5月の憲法月間記念行事では、市民に憲 法への関心と認識を深めてもらう講演会を開催した。
	【《総務費○平和・憲法啓発事業》 「市民活動推進課]	
5	男女平等推進施策事業	男女平等の推進に関する条例に基づき、研修・啓発、情報収集・提供、団体支援、相談事業や苦情受付等を行い、情報誌「まなこ」を発行した。多様性への理解促進のため「性の多様性を理解し尊重するまち武蔵野市宣言」を行った。また性的指向・性自認に関する「むさしのにじいろ電話相談」を今までの年1回(2日間)の実施
	《総務費○男女平等推進施策事業、 ○一般管理経費》 [市民活動推進課]	から毎月の定期的な実施に充実させるとともに、パートナーシップ 制度の導入について検討を行った。

(3) 市民文化の醸成

6	これからの文化施設のあり方の 検討委員会	予算 5, 決算	400	文化振興基本方針に基づき、これからの文化施設が担うべき役割と 駅勢圏ごとに必要とされる機能等について4回にわたり検討委員会 を実施した。
	《総務費○一般管理経費》 [市民活動推進課]			
7	武蔵野アール・ブリュット2019 の開催		, 513	実行委員会による企画・運営で、既成の表現方法にとらわれずに独 自の方法と発想で制作された美術作品(アール・ブリュット)展を 開催した。過去2回の公募・企画展のテーマも踏まえ、作者の様々 な「こだわり」とその内面に迫っていくことを狙いとし、表記にも
	《総務費○吉祥寺美術館の管理運営》 [市民活動推進課]			は、「こだわり」として、 こだわり、テーマを"【こだわ・り】-"とした。 来場者 延 1,342人

(4) 市民の多様な学びやスポーツ活動への支援

(4,	り 市民の多様な字のやスポージ	/伯男ペツ又仮	
	蔵野市実行委員会 《総務費○東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会等関連事 業》 [企画調整課]	決算 14,853	市内82団体(市含む)による実行委員会総会と5つの分科会の設置 (令和元年度に新たに『聖火リレー分科会』を立ち上げ)、市民が 主体のスポーツボランティア『HANDS』の運営をはじめ、さま ざまな事業を展開した。 ・参加団体数:82団体 ・参加委員数:102人 ・総会:2回開催(うち1回は書面開催) ・分科会:各1~2回開催 ・イベント:吉祥寺×ラグビー(5,000人)
9	Sports for All 事業 《総務費○東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会等関連事 業》 [企画調整課]	決算 9,967	東京2020大会等に向けたイベントを「Sports for All」という名称で実施。体験や体感を通して市民が感動を得る機会の提供を行った。参加者数:パスケット(355人)、ボッチャ武蔵野カップ(88人)、カヌー(217人)、RWC開幕戦等PV(1,200人)、ワールド×ラグビー(5,500人)、水球(376人)、陸上(205人)
10	生涯学習計画の改定 《教育費〇一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]		令和2年度から11年度までの10年間を計画期間とする第二期武蔵野市生涯学習計画と武蔵野市生涯学習施設整備計画をあわせて策定した。 ①生涯学習計画策定委員会開催:10回 ②パブリックコメント:68件/10人から意見受理 ③パブリックコメント周知イベント:策定委員長、キン・シオタニ氏ほか出演、約160人参加
11	むさしのサイエンスフェスタ 《教育費○学級・講座開催事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 3,053 決算 2,394	総合体育館と陸上競技場を会場に市立小・中学校教員や地域ボランティア、地元の大学や企業等の協力を得て31の科学実験ブースを設置し、参加者は1,623人であった。地域と学校教育との連携により、身近な科学実験の体験を通して小・中学生の科学を学ぶ意欲向上に寄与するイベントとして定着している。
12	文化財保護普及事業 《教育費○文化財保護普及事業》 [生涯学習スポーツ課]		文化財の保存及び活用を図るため、文化財保護委員会議の開催、埋蔵文化財包蔵地の調査、市指定文化財に対する補助金交付等を行った。文化財の普及啓発を図るため、文化財保護委員による特別講義、古文書解読講座、むさしのばやしの普及事業等を行った。新たに「秋本家文書」1件を市指定有形文化財として指定した。

13	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営 《教育費○武蔵野ふるさと歴史館の管理運営》 「生涯学習スポーツ課]	予算 57, 21 決算 53, 94	7 武蔵野ふるさと歴史館第2期管理運営基本方針に基づき、館運営を 3 行った。市域の歴史や文化等に対する理解啓発を図るため、企画展 示 (年4回) 及び関連事業等を実施した。学校教育と連携を行い、 市立小学校12校の見学受け入れ等を実施した。歴史公文書の選別、 移管、保存等を実施した。 令和元年度来館者数 35,226人
14	上曜学校事業 土曜学校事業 《教育費○土曜学校事業》 [生涯学習スポーツ課]	予算 2,65 決算 1,83	0 学校の授業ではなかなか学べない体験を中心とした学習の場とし1 て、小・中学生を対象に、学校休業日の土曜日に13事業(スポーツプログラム・武蔵野プレイス実施分を含む)の講座を実施した。定員を超える応募が多く、また、異年齢の子どもたちの学びを通した交流の場ともなっている。
15	□ 生涯子音へが一ノ味』 ひと・まち・情報 創造館武蔵野プレイスの管理運営 《教育費○一般管理経費》 「生涯学習スポーツ課]	予算 589,90 決算 555,81	5 図書館をはじめとして生涯学習・市民活動・青少年活動支援の4機9 能を併せ持つ活動支援型の複合施設として管理運営及び各種事業を行った。事前申込不要で参加できる「ぷらっとプレイス」を新規実施し、多忙な市民に対して、時間を有効に活用した学びの機会を提供することができた。3月2日からは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館した。令和元年度来館者数 1,763,821人
	「生佐子首へホーノ味」 子どものスポーツ活動を支える 指導者等のスキル向上 《教育費○各種体育事業》	予算 50 決算 50	①子ども達の心身の健全な発達と確かな競技力向上のため、指導者や ①保護者を対象として令和2年1月25日に総合体育館において「トップトレーナーが極意を伝授! "子どものスポーツ活動を支える本物の知識"」を開催した。 ・講師:中野ジェームズ修一氏(PTI認定プロフェッショナルフィジカルトレーナー) ・内容:小学校中学年から中学生の①安定したフォーム(体幹トレーニング)、②ケガの早期発見、③ケガの予防(静的ストレッチ、アイシング)、④負担軽減(動的ストレッチ)、⑤リカバリー、⑥睡眠の質向上、⑦メンタル・参加者数:62人
17	「生涯学習スポーツ課」 ファミリースポーツフェア2019 〜ユニバーサルスポーツ体験〜 《教育費○各種体育事業》 「生涯学習スポーツ課〕		の 毎年開催しているファミリースポーツフェアにおいてパラリンピッ7 ク種目であるボッチャとブラインドマラソンの体験ブースを設け、障害者スポーツの理解促進、普及を図った。 【ボッチャ体験】 ・講師:(一社)日本ボッチャ協会 ・ゲスト:宮原陸人選手(2018年日本選手権出場3位、クラスBC4) ・内容:ルール説明、ゲーム体験、ゲストによるデモンストレーション 【ブラインドマラソン体験】 ・講師:特定非営利活動法人日本ブラインドマラソン協会 ・内容:視覚障害者ランナー体験、伴走者体験
18	でである。		回福祉施設スタッフやスポーツ推進委員等を対象に、障害の種別や程 の度などに応じたスポーツの取り入れ方や配慮の仕方について、座 学、実技、当事者とのスポーツの実践を通して学ぶ研修を開催し た。全5回のところ新型コロナウイルス感染症の影響により2回中 止した。 ・講師:公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 ・内容等:①12月19日概論、②令和2年1月27日知的、③令和2年 2月5日肢体不自由 ・参加者数:延40人、協力者:27人
19	温水プール管理棟吊天井・更衣室内装改修工事 《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 70,58 決算 69,27	5 利用者の安全面、衛生面の改善のため、プール管理棟天井及び温水 8 プール下がり天井の全面張替えと、更衣室の内装改修等を行った。 ・工事内容:既存天井の一部張替と照明器具の更新、2 階更衣室の 床の張替・シャワーブースの改修等
20	総合体育館等老朽化調査 総合体育館等老朽化調査 《教育費○体育施設一般管理経費》 [生涯学習スポーツ課]	予算 9,28 決算 8,92	8 武蔵野市スポーツ振興計画一部改定に基づき、今後の長寿命化を目 6 的とした大規模修繕等の検討材料とするため、施設・設備の劣化状 況を調査した。 ・調査対象:総合体育館、温水プール ・調査内容:構造躯体(コンクリートの圧縮強度試験、中性化深さ の測定)、配管(エックス線及び内視鏡調査)、外壁(打診調査)

21	障害者のためのスポーツ広場 《教育費○体育施設一般管理経費》 「生涯学習スポーツ課〕	決算 366	総合体育館において障害がある方と付き添いの方を対象として様々なスポーツを楽しめる機会を提供し、参加者の運動不足解消、心身のリフレッシュ、居場所確保に寄与した。 ・平成31年4月~令和2年1月、全16回のところ新型コロナウイルス感染症の影響により2回中止・参加者数:延334人・内容:ボッチャ、ドッヂビー、風船バレー、バドミントン、卓球など
	2-1-1-1	決算 13,478	ラグビーワールドカップ2019™公認チームキャンプ地として必要な整備をするため組織委員会へ負担金を支出した。9月17日から22日までロシア代表を受け入れ、トレーニング施設の提供を行った。キャンプ最終日に武蔵野ラグビースクールの小中学生50人がロシア代表の練習を見学し、選手達と触れ合い交流する機会を創出した。日本代表チームの快進撃に伴う市内の盛り上がりや期待感に対応するため、総合体育館メインアリーナにおいて準々決勝のパブリックビューイングを行なった(来場者数1,117人)。

(5) 地域の特性を活かした産業の振興

	2000年代			
23	勤労者互助会補助 《労働費○勤労者互助会の運営補	予算 決算		市内の中小企業の事業主及び勤労者を対象に福利厚生事業などを行う武蔵野市勤労者互助会に対し、安定した運営を支援するため、補助金を交付した。
	助》 「生活経済課〕			
0.4	都市農業活性化支援事業	予算	11 000	都市に必要な貴重な農地を保全し、意欲ある次世代の担い手に農業
24	都印		11, 289	郁川に必安は貝里は辰地を休主し、息飲のる仏世代の担いすに辰来 ま、姚承、幸極していくため、初字典業者に対した辛佐乳の乾農典し、
		決算	11,289	を継承・支援していくため、認定農業者に対し生産施設の整備費と
				して事業費の3/4(都1/2、市1/4)を補助した。
	《農業費○農業振興事業》			
	[生活経済課]			
25	認定農業者経営改善支援補助事	予算	5, 000	認定農業者が5年後の経営改善目標を達成するため、農機具材購入
	業	決算	5, 763	などの基盤整備を行う場合、1戸あたり年間50万円を上限に経費の
		0 ()	0,.00	1/2以内を補助した。
				実績が当初想定を上回ったため、決算額が当初予算額を上回ってい
				る。
	《農業費○農業振興事業》			
0.0	[生活経済課]	マケ	0.010	出産を機に食の安全と市内農業への理解を深めてもらうことを目的
26	こうのとりベジタブル事業	予算	2, 312	田産を機に長の女主と市内展業への理解を保めてもらりことを目的 に、新生児が誕生した家庭に市内産農産物引換券を贈った。平成28
		決算	2, 107	に、新生兄が誕生した家庭に甲内産展産物引換券を贈った。平成28 年度をピークに高い水準ではあるが利用率が停滞していたため、平
				一成30年度は直売所マップを全面改訂し、利用の促進を図った結果、
				成30年度は自元所マックを主面収訂し、利用の促進を図った相末、 令和元年度は利用率が過去最高(66.3%)となった。
	《農業費○農業振興事業》			77年几年度は利用学が過去取同(60.3%)となった。
	[生活経済課]			
27	登録農地育成事業	予算	2,000	農地保全を図ることを目的に、5 a 以上の農地を所有する農家と10
		決算	1,077	年間の農地保存協定を締結し、農機具材購入などに要する経費の一
			,	部を補助した。補助率1/2、5 a あたり5万円、80万円を限度。協定
	《農業費○農業振興事業》			締結年度及び5年以上経過時に補助対象となる。
	《展来質○展来派典事来// 「生活経済課]			
28	防災兼用農業用井戸水質調査	予算	1 /58	防災課が災害対策用井戸の指定要件としている水質検査54項目につ
20	例	決算		いて、設置済みの6基の農業用井戸で検査委託を実施した。災害対
		N A	102	策用井戸に指定したことで、市民が災害時に生活用水などとして利
	// the VIV the control VIV I control VIV V			用できるようになった。
	《農業費○農業振興事業》			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
60	[生活経済課]		10 515	国サナスルマート如した. トーナン・ ナロセディナサ相は キロ・フェ
29	市民農園維持管理事業	予算	12, 513	園芸を通じて土に親しむとともに、市民相互の交流親睦の場でもあ
		決算	10, 907	る8市民農園の維持管理を行った。
		1		令和元年度末現在利用状況、市民農園8か所692区画
	《農業費○市民農園の管理運営》	1		
	[生活経済課]			
30	商店街チャレンジ戦略支援事業	予算	44,683	東京都と連携した「商店街チャレンジ戦略支援事業」を実施し、商
		決算	44,658	店会が主催するイベント事業などへの支援を行い、商業の振興を
		1		図った。
		1		・イベント事業 17件 34,330千円
		1		・活性化事業 2件 3,012千円
		1		・地域力向上 1件 198千円
	// 女工典○女工長卿事學//			・政策課題対応型 6件 7,118千円
	《商工費○商工振興事業》 「生活経済課〕	1		
31	商工会議所補助金	 予算	30 000	「Musashinoごちそうフェスタ」、「武蔵境活性化委員会補助事業」
31	1914 15 15 15 15 15 15 15 15 15		20,000	husasninoとらてリノエスタ」、「武廠現伍性化安貞云補助事業」などの商工会議所が実施するイベントなどの事業に係る経費を補助
		決算	au, 000	なるの間工去蔵別が美施するイベンドなるの事業に保る経賃を補助 した。
	《商工費○商工振興事業》	1		U1C0
	[生活経済課]			

32	商店会組織力強化のための企画	予算 8,00	0 市内商店会が各地域の特性に合わせた活性化事業を自ら考え実施で
		決算 6,30	6 きるよう、商店会が組織力を必要とする商業活性化事業の企画を募り、補助事業相談会による審査を経て、実施が決定されたものにつ
	765KIII 11157VIII	-, -,	り、補助事業相談会による審査を経て、実施が決定されたものにつ
			いて補助を行った。
	//		実施件数:10事業
	【《商工費○商工振興事業》 「生活経済課〕		
33	創業支援	予算 1,13	3 むさしの創業支援コーナーで創業希望者への情報提供、相談受付な
33	A ¹ 未久1及		6 どを行うとともに、市内の創業支援機関の連携の拠点として継続的
		(人 分	な支援を実施した。
	//		5,742, 5,742, 5,75
	《商工費○商工振興事業》		
	[生活経済課]	→ Mr 0 00	の 財免 女内体の「Da ギキン・「 > しょう・・の 会団 みば キャッカロ体 ざ
34	路線商業活性化総合支援事業		○ 路線商店街の「にぎわい」「ふれあい」の創出や活力ある商店街づ ○ くりのために、複数の路線商店会が実施するスタンプ等共同事業を
		決算 6,60	0 くりのために、複数の路線間店云が美施りるペタング寺共向事業を 支援した。
	《商工費〇路線商業活性化総合支援		×坂 じた。
	事業》		
	[生活経済課]		
35	中小規模事業者等への補助事業	予算 66,28	3 事業資金融資あっせん制度の利用者に対して利子補給及び信用保証
		決算 51,89	8 料の補助を行い、経営の安定と事業の発展に寄与した。
			中小規模事業者事業資金融資利子補給
			1,613件 28,859,546円
			・中小規模事業者事業資金融資信用保証料補助 124件 12,176,221円
			124件 12,176,221円 ・小規模事業者経営改善資金融資利子補給
			265件 6,190,361円
			2007 0, 190, 5017
	《商工費○利子補給等事業》		
	[生活経済課]		
36	まちの魅力発信と産業振興		3 武蔵野市観光機構と連携し、多様なまちの魅力を積極的に情報発信
		決算 74,54	5 するために、案内マップの改訂やまち案内所の改修などを行うとと
			もに、国際的なスポーツイベントの実施を踏まえ、外国人向け観光
			ガイド育成や、新しい観光メニューの開発など、増加するインバウ
	 《商工費○観光振興事業》		ンド需要への受入環境整備を行った。
	《同工員 ○ 観光版典事采// 「生活経済課]		
37	プレミアム付商品券事業	予算 59,33	4 消費税率の10%への引き上げが低所得者や子育て世帯に与える影響の
		決算 85,77	8 緩和、地域における消費の喚起、下支えのために、国庫補助(補助
		30,	率10/10) によりプレミアム付商品券を発行。(対象者1人につき5
	 《商工費○プレミアム付商品券事		冊まで、1冊券面額5,000円、販売額4,000円)販売:33,714冊、売
	《岡工賃○ノレミノム刊間面芬争 業》		上:134,856千円、市場流通額:168,570千円
	未// 「生活経済課]		
	[1日/注1月 木]		

(6) 都市・国際交流の推進

	《総務費○一般管理経費》 [交流事業課、秘書広報課]	決算 486	在住外国人支援、東京2020オリンピック・パラリンピック等競技大会を展望し、インバウンド対策の一環として市報の多言語化を実施した。 市報むさしのを10言語に変換できるソフトウェアを導入し、ウェブ上に翻訳した市報記事を掲載して市政情報を提供した。
39	アメリカ・ラボック市との相互 交流事業 《総務費○アメリカ・ラボック市と の相互交流事業》 [交流事業課]	予算 3,585 決算 2,030	第28回武蔵野市ジュニア交流団としてアメリカ合衆国テキサス州ラボック市へ市内在住中学生16人、引率者3人を派遣した。ラボック市にて市内施設見学や表敬訪問を実施し、ホームステイ2泊を含め交流を図った。 期間:7月23日~30日
40	韓国との相互交流事業 《総務費○韓国との相互交流事業》 [交流事業課]	予算 2,796 決算 2,197	忠州市 ・中高生12人、引率者 2 人が来訪し、都内見学、ホームステイなどを通じて交流を図った。 期間: 8月22日~26日 ソウル特別市江東区 ・スポーツ少年団(23人、引率者 3 人)が来訪し、本市の少年野球チームと交流試合を行った。 期間:11月15日~19日 ・中高生12人、引率者 3 人を派遣した。期間中、韓国文化体験のほか、ホームステイを 3 泊実施するなど現地の青少年との交流を図った。 期間:8月1日~5日

41	ルーマニア・ブラショフ市との 交流事業 《総務費○ルーマニア・ブラショフ		ブラショフ市に設置している日本武蔵野センターを拠点に、日本語 教室や日本文化紹介イベントなどを継続して開催した。
49	市との交流事業》 [交流事業課] 首長サミット開催	予算 680	友好都市で構成する交流市町村協議会での首長サミットを本市で開
42			催した。各首長・議長等の参加による協議会・懇談会・講演等を通じて、相互交流を深め、友好都市との協力・連携を強化した。 期間:7月18日~19日
	五 // 「交流事業課		
43	友好都市交流事業		国内友好都市間の交流ツアーや友好都市宿泊施設の利用助成を通じて、市民レベルでの交流促進を図った。大崎上島町への市民ツアーを行った。安曇野市、南房総市へのツアーは新型コロナウイルス感染拡大のため、中止した。
	【《総務費○友好都市交流事業》 「交流事業課〕		
	ホストタウン事業の推進 《総務費○ホストタウン事業の推 進》 [交流事業課]	決算 5,537	本市がルーマニアのホストタウンであることを周知し、市民の交流 意識を高めるため、アートを通じてルーマニアを紹介するルーマニ アアートイベントを実施した。また、前年度までに引き続き、イベ ントでのブース出展、ルーマニアの文化を紹介する講座・展示等を 行った。 ブラショフ市からの文化交流市民団(市民4人、通訳1人)を招聘 し、市民との交流会、市内学校訪問、ホームステイ等を実施し、ホ ストタウン・友好都市の周知と一層の相互交流を図った。 期間:1月23日~29日
45	友好都市アンテナショップ運営 事業 《商工費○友好都市アンテナショッ プ運営事業》 「生活経済課]		友好都市のPRや物産品の販売、観光情報の発信などを行う友好都市アンテナショップを運営し、友好都市との交流、親善の拠点の役割を担うとともに、地元商店街の活性化に寄与した。

(7) 災害への備えの拡充

(7,) 炎吾への備えの払允			
46	特定緊急輸送道路沿道建築物耐 震化促進事業	予算 決算	465, 166 365, 588	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震化(補強設計・耐震改修)に要する費用の一部を助成した。 【補強設計 5件】、【耐震改修 4件】
	《土木費○住宅対策事業》 [住宅対策課]			
47	民間住宅耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)	予算 決算		令和2年度末までに耐震化率95%を達成するため、住宅やマンションの耐震化に要する費用の一部助成や専門家を派遣し住宅の耐震化を支援した。 支援した。 【アドバイザー派遣 戸建など46件、マンション2件】 【民間住宅耐震化助成 診断13件、設計4件、改修・建替え・除却38件】 【アクションプログラム戸別訪問】
	┃《土木費○住宅対策事業》 ┃[住宅対策課]			
48	雪害対策委託 《土木費〇道路維持管理》 「道路課〕	予算決算		大雪時には、安全な道路空間を確保するため、JR3駅周辺を中心 に除雪や融雪剤の散布を実施している。平成30年1月の大雪被害を 踏まえ、除雪体制の強化及び除雪範囲を拡充した。令和元年度は、 除雪や融雪剤を散布する必要がある降雪はなかった。
49	消防団第4分団詰所の改築	予算 決算	79, 767 80, 450	消防団第4分団詰所の改築が完了し、消防活動体制の充実・強化を 図った。
	《消防費○消防施設維持管理》 「防災課〕			
50	防火水槽の新設	予算 決算		西久保三丁目の公園予定地に100 t の防火水槽を設置し、消防水利の 充実を図った。
	《消防費○防火水槽・消火栓新設等 事業》 [防災課]			
51	消火栓の計画的改修工事	予算 決算		計画的に消火栓を更新し、災害時に確実に使用できるよう、令和元年度は17か所の消火栓を改修した。
	《消防費○防火水槽・消火栓維持管理》 [防災課]			

52	武蔵野市民防災協会を通じた市		市民の防災意識の高揚を図り、自助共助による防災対応力を高める
	民の自助共助力の育成強化	決算 24,500	ため、研修・訓練を30回実施した。また、地域の担い手育成のため、地域主催訓練や学習会といった避難所運営組織の活動及び運営に対して助成を行った。
	《消防費〇一般管理経費》 [防災課]		
53	ブロック塀等の改善促進		ポスティング、全戸配布でブロック塀所有者等に、改善の呼びかけ 等を行い、改修4件、補強10件、撤去11件の補助を行った。
	《消防費○一般管理経費、○防災啓 発事業》 [防災課]		
54	緊急医療救護所の体制整備		緊急医療救護所の医療資器材・医薬品等の整備について、医師会等と検討を重ね、再整備を実施した。 整備後30年が経過する医療資器材(JM-3、JM-8)を現在の災害時医療体制に合致した資器材及び医薬品に再整備した。
	《消防費○災害対策用器具機材備蓄 品整備》 [防災課]		
55	防災行政無線デジタル化	予算 107,312 決算 88,000	防災行政無線のデジタル化を行う。平成29年度に設計を行い、平成 30年度より3か年の工事で実施している。デジタル化の対象となる 機器は市役所統制台と市内47か所に設置している拡声子局および屋 内戸別受信機81局で、2年目の令和元年度は、拡声子局23基の工事 を実施し、これにより親局、統制台及び拡声子局25基を再整備し
	《消防費○防災施設整備事業》 [防災課]		た。
56	防災情報システム更新業務		災害対策本部の情報収集・活動支援機能の強化として、システムを 更新する予定だったが、令和元年度房総半島台風や同東日本台風の 襲来により、風水害、長期停電、通信障害など想定を超える被害が 全国であり、本市でも初となる自主避難施設の開設など、今後の災 害対策を変更せざるを得ない状況である。その変更を踏まえたシス テム改修が必要となるため、令和2年度に更新を行うこととした。
	【《消防費○防災施設整備事業》 [防災課]		
57	防災情報マップの改訂及び全戸 配布	予算 3,346 決算 3,430	水防法の改正に伴い東京都が改訂した浸水予想区域図を基に、令和 2年3月に浸水ハザードマップと防災情報マップを改訂し、全戸配 布を行った。
	《消防費○防災啓発事業》 [防災課]		

(8) 多様な危機への対応の強化

58	生活安全対策事業 《総務費○生活安全対策事業》	06 市民安全パトロール隊、ホワイトイーグル、吉祥寺ミッドナイトパ 33 トロール隊などの見守り・警戒活動により、市内の刑法犯認知件数 は戦後最少を記録し、また重大凶悪犯罪の発生も抑止できた。 吉祥寺繁華街においても、ブルーキャップの巡回活動などにより、 執ような客引きは一定程度まで抑えられた。
59	[安全対策課] 消費生活センターの管理運営	81 消費生活センターの運営、管理のほか、各種講座や消費者被害未然 27 防止のための広報・周知活動を行い、消費生活の向上を図った。 ・消費生活相談:1,261件 ・消費生活講座:8回、受講者延303人
	《商工費○消費生活センターの運営 事業》 [生活経済課]	・消費生活展:9月27日~28日、武蔵野プレイス ・出前講座:6回、受講者延352人 など

Ⅳ緑·環境

(1) 市民の自発的・主体的な行動を促す支援

1	第五期環境基本計画の策定	予算		環境基本計画の改定に向け、環境市民会議の議論を経ながら、市
		決算	3,993	民・事業者に対する意識調査、第四期計画の評価や現状・課題の抽
			,	出などを実施した。
				【意識調査について】
				市民: 2,000人に送付、回収率32.5%
				事業者:200社に送付、回収率19.5%
	《衛生費○環境対策推進事業》			
	「環境政策課」			
2	環境啓発事業	予算	7, 852	環境フェスタでは、市内で活動する環境団体や事業者などによる
-	N 26 1 26 1 7K	決算		ブース出展やワークショップ、SDGsシールラリー、移動水族館
		八开		などを通じて啓発を行い、約3,500人が来場した。また、むさしの
				エコ reゾートのロゴマーク・キャラクターやごみの分別を促すため
				のデザインなどを検討、作成した。
	《衛生費〇環境対策推進事業》			v2/ 9:1 V なこと1次即1、1FPA U/C。
	「環境政策課、ごみ総合対策課、下			
	水道課、緑のまち推進課			

က	環境啓発施設の整備・検討 《衛生費○環境対策推進事業、○武 蔵野クリーンセンター建設事業》 [環境政策課、ごみ総合対策課]	• >	市民参加によるエコプラザ(仮称)運営会議、同連携会議を新たに 設置、開催した。また、キックオフ講演会やネーミングワーク ショップ、環境の学校、市民団体などが行う環境啓発事業への補助 事業を実施した。一部工事が不調になり、令和2年度に繰り越したが、工事は概ね予定どおり完了した。ネーミングワークショップを通じて、名称を「むさしの エコ reゾート」に決定した。・キックオフ講演会 91人・ネーミングワークショップ(3回合計)64人・環境の学校 連続講座:中高生・大学生世代21人、一般31人 PRプロジェクト:15人・環境啓発事業費補助事業 2件
4	緑ボランティア団体事業助成 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]		市立公園などを拠点として緑の保全、緑化推進及び公園などの維持 に関する活動を行っている緑ボランティア団体に対し、その事業経 費の一部を助成し、団体の活動の発展を促した。毎年、年度末に団 体間の横の繋がりが図られるよう連絡協議会を開催しているが、新 型コロナウイルス感染症の影響により書面開催とした。 【登録団体】 緑ボランティア25団体
5	水の学校関連事業 《下水道事業会計 下水道費○一般 管理経費》 「下水道課〕		令和元年度は幅広く、より多くの市民が気軽に参加し、下水道の役割や雨水浸透機能の重要性などを知ってもらうため、連続講座ではなく1回完結型の講座・イベントを7回実施した。(延参加人数324人)

(2) 環境負荷低減施策の推進

6	市庁舎照明等改修工事 《総務費○庁舎の維持管理》 [管財課]	決算 43,780	設置後40年が経過し老朽化した市庁舎の蛍光灯(FL110Wほか)を 2か年にわたりLED照明器具に改修し、消費電力削減を図るとと もに蛍光灯・器具の交換などに要する維持管理費の削減に寄与し た。
7	エネルギー地産地消プロジェクト ト 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]		武蔵野クリーンセンターのごみ発電を核として、周辺の公共施設と 市立小・中学校とを連携させ、地域全体でエネルギーを融通するた めに、対象施設における蓄電池やBEMS (Building Energy Management System) の設置、自営線の整備、空調や照明の設備改 修、PPS (特定規模電気事業者) 切り替えなどを実施した。
8	効率的なエネルギー活用推進助 成事業 《衛生費○環境対策推進事業》 [環境政策課]		HEMS(Home Energy Management System)・太陽エネルギー利用設備・蓄電システム・窓断熱設備などの設置に係る費用を一部助成し、家庭のエネルギー「見える化」と二酸化炭素排出量の削減を図った。 HEMS:54件、エネファーム:109件、太陽光発電システム:31件、蓄電池:42件、既設窓断熱改修:95件
9	電気自動車の導入、運用 《各款共通○施設整備計画管理、○ 生活安全対策事業、○一般管理経費》 [管財課、環境政策課、施設課、安 全対策課、生活福祉課、障害者福祉課]	予算 19,837 決算 17,846	既存ガソリン車5台を電気自動車5台に更新することで化石燃料費 削減及びCO₂排出削減に寄与するとともに、クリーンセンターのご み発電による夜間電力を有効活用し、エネルギーの地産地消を推進 した。

(3) 「緑」を基軸としたまちづくりの推進

	,,,,,, C =	, , , , , , , , ,	
10	生物多様性基本方針の推進 《衛生費〇環境対策推進事業》 [環境政策課]		平成29年度策定した「生物多様性基本方針」に基づき、平成30年度に引き続き、体系的な生物生息状況調査を実施した。 ・専門調査:春季5月23日~24日、夏季7月4日~5日・簡易調査:5月25日(鳥・蝶の観察会) ・市民任意参加型調査:8月26日~9月13日 2件
11	特定生産緑地の指定手続き 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	予算 4,037 決算 3,740	指定にあたって必要な東京都や税務署との協議を行った。現地調査を行い、その結果を基にした図面精査を経て指定図書を作成した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度上半期に都市計画審議会への意見聴取を行った後指定を行う。

	公園等建設事業(千川上水整備 事業を除く) 《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]	決算 595, 99	4 魅力的で安全安心な潤いある都市環境の推進を目指し、1 公園の新 3 設、1 公園の改修を行うとともに、子どもたちの遊び場の充実を図 るため、上水南公園の木製複合遊具の更新や、バリアフリー基本構 想に基づきトイレの洋式化を行った。また、良好な桜並木保全のた め不健全な桜の植替えを行った。 【新設】吉祥寺東町農業公園、653㎡ 【改修】さわやか公園、838㎡
13	千川上水整備事業 《土木費○公園等建設事業》 [緑のまち推進課]		5 身近な自然とふれあう場として、地域に愛され親しまれる魅力ある 1 水辺空間を創出し、緑と水のネットワーク形成を図った。 令和元年度は、緑町三丁目区間の詳細設計と緑町三丁目6番〜更新 橋区間380mの遊歩道や視点場の整備、樹木の剪定、老朽化した擬木 柵など公園施設の改修を行った。
14	二俣尾・武蔵野市民の森の充実と奥多摩の森林整備《土木費○緑化推進事業》 「緑のまち推進課〕		8 森林が持つ水源涵養、地球温暖化防止などの多面的機能に着目し、 9 自然体験などから自然環境、自然保護の関心を高め、さまざまな主体と連携し森林保護・育成などを推進した。 【内容】二俣尾・武蔵野市民の森に関する協定書に定める協定区域のうち、森林整備区域4.09haの整備及び利用啓発区域2.93haの活用。森の市民講座5回、森林整備啓発事業(自然観察会)5回、二 俣尾自然体験館及び管理棟の維持管理。奥多摩・武蔵野の森に関する森林整備協定書に定める協定区域のうち、3.3haの保全整備。
15	保存樹林等の指定 《土木費○緑化推進事業》 「緑のまち推進課〕	予算 16,16 決算 13,86	7 民有地の緑を守る一環として、保存樹林などの指定制度により、所 5 有者の適正な維持管理を支援するため、助成金の交付・樹木医など の派遣・倒木保険の加入を行った。 【保存樹林などの指定】保存樹木総数1,039本、生垣総延長4,416 m、保存樹林総数4か所、総面積7,018㎡ 【樹木診断】4か所
	未来へ育て!苗木すくすく大木 計画 《土木費○緑化推進事業》 [緑のまち推進課]	決算 42	る緑豊かな都市環境を創出するため、減少傾向にある民間の緑を育む 1 ことを目的とし、新築記念樹など、配布方法及び対象をさまざまに 展開して相乗的な緑化推進、啓発効果を図った。 【配布実績】 配布樹種:ハナミズキ、コブシ、シマトネリコ、モ ミジ、ヒメシャラ 新築記念樹:80本(6月、9月、12月、3月) 一般配布:新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止(3月)
17	仙川水辺環境整備事業 《土木費○仙川水辺環境整備事業》 [緑のまち推進課]	予算 18,31 決算 16,31	3 「仙川リメイク」に基づく自然護岸整備が終了した自然生態系復活 4 ゾーンの既整備区間の評価と今後の仙川整備の方向性を検討するため、「仙川水辺環境整備基本計画庁内検討委員会」の2年目を実施し、「仙川水辺環境整備基本計画(仙川リメイク)の評価と今後の方向性について」を取りまとめた。

(4) 循環型社会システムづくりの推進

(=,	(4) 循環空位長ングノムづくりの推進			
18	集団回収事業		資源物の再利用の推進、ごみの減量及びごみ問題に対する市民の関心を高めるため、集団回収事業に対する支援を行った。 190団体 回収量2,698 t	
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 「ごみ総合対策課]		1300回件 回収里2,000 t	
19	剪定枝葉資源化事業		一般廃棄物として焼却されている剪定枝葉の一部を堆肥化して有効 活用するとともに、燃やすごみの減量を図った。	
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]			
20	小規模事業者に対する分別資源 化調査指導事業		事業系ごみを家庭ごみとして排出している事業者の調査・指導を実施し、適正排出率の向上を図った。市内約4,800件の小規模事業者のうち、必要な事業者に対して訪問指導を行った。指導件数は当該年度28件。適正排出率は44%(平成19年度)から87%(令和元年度調査	
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]		終了時)に向上した。	
21	ごみ組成分析		家庭ごみの質的特徴を把握することで、ごみ減量化に向けた施策の 基礎データを得ることを目的としている。今回は前回に引き続き、 食品ロス対策の検討材料としての厨芥類、及び小型家電対策として	
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事業》 [ごみ総合対策課]		の不燃ごみについて重点的に調査した。	

22	レジ袋削減の推進		レジ袋の削減を推進するための協定を結んでいる市内のスーパー4 店舗で、環境にやさしい買い物についての店頭キャンペーンを実施
		101	した。また、市内のコンビニでのスタンドポップ掲示やバス車内で
	┃ 《衛生費○ごみ減量と資源化推進事		のポスター掲示を行うなど、市民の環境に対する意識の変化、ライ フスタイルの変化を促した。
	業》		ノスクイルの変化を促した。
	[ごみ総合対策課]		
23	ごみ減量協働事業		桜まつり、青空市でのごみ排出指導やお茶わんリユースなどのごみ 減量施策を市民団体と協働事業として実施することにより、市民へ
		決算 1,546	の更なる啓発を行い、ごみ減量の推進を図った。
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事		and the state of t
	業》		
0.4	[ごみ総合対策課]	マ	
24	3R環境講座		食品ロスをテーマとして、講座、料理実演及び試食を行った。ま た、その他啓発事業として、市内から排出されるごみ処理の過程を
		(人)	探る「夏休みごみ探検隊」と、環境フェスタにおけるフードドライ
	《衛生費○ごみ減量と資源化推進事		ブ及び小型家電回収イベントを実施した。
	業》 「ごみ総合対策課]		
95	E = 7 // E = 7 // 7 // 7 // 7	 	「実成から地山される」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
25	塵芥処理事業(収集委託料)	予算 1,376,875 決算 1,311,968	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬を委託した。なお、可不
		八升 1,511,500	務も含めて一体的に委託した。
	【衛生費○塵芥処理事業》		
	[ごみ総合対策課]	マ <i>炊</i> 011 40	五十00万亩小之州体上7.5万亩丰、古州区市6月井工市、田田上学
26	武蔵野クリーンセンター建設・		平成30年度から継続する新管理棟、連絡通路や外構工事、周辺歩道 等整備工事及び管理棟内設備工事などクリーンセンターの建設・整
	整備事業	決算 753,350	寺笠畑工事及い官哇保内設備工事などグリーンピングーの建設・翌 備事業を行った。
			MILL J. N. C. L.J. C. L.C.
	《衛生費○武蔵野クリーンセンター		
	建設事業》		
	[ごみ総合対策課]		

(5) 生活を取り巻く様々な環境の変化に伴う新たな問題への対応

•			
27	害虫等駆除対策事業、狂犬病予防・動物愛護等啓発事業 《衛生費○害虫等駆除対策事業、○ 狂犬病予防・動物愛護等啓発事業》 [環境政策課]	決算 4,065	害虫対策については、スズメバチなど駆除156件、カラスの巣の撤去 1件、ネズミ侵入防止対策説明会2回、ネズミ侵入防止対策支援事業5件を実施した。狂犬病予防事業に関しては、犬の新規登録309件、再交付50件、注射済票交付3,428件を行い、マナープレートの配付、犬のしつけ方教室・猫セミナーを実施し、動物愛護啓発の推進と飼い主マナーの向上を図った。
28	公害対策・調査・処理 《衛生費○公害対策事業》 [環境政策課]	予算 20,842 決算 21,939	常時監視と随時調査による環境状況の把握、工場や指定作業場に対する指導、そのほか公害要因対象者への指導などを行った。公害苦情相談の受付対応を通じて、公害発生の未然予防、市内環境の保全を図った。 ・苦情の受付件数541件(大気33件、騒音90件、振動9件、悪臭25件、そのほか384件)
29	ミカレットみたか全面改修工事 《衛生費○公衆便所の維持管理》 [ごみ総合対策課]		現在の需要に即した便器の和洋変更及びバリアフリー化を行う必要が生じていることを踏まえ、今後の長寿命化も視野に入れた長期的経費低減の視点で全面改修工事を行った。 (9月補正予算額 28,668千円)
30	受動喫煙防止の推進 《衛生費○駅前周辺清掃事業》 [ごみ総合対策課]		まちの美化の推進を図るとともに、路上禁煙地区内での禁煙の徹底と受動喫煙防止に資するため、三鷹駅前に閉鎖型喫煙所を設置した。 (12月補正予算額 13,769千円)
31	放射線に関する対策 《各款共通○一般管理経費、○市立保育園運営事業、○放射線対策事業、○武蔵野クリーンセンターの管理運営、○一般管理経費》 [環境政策課、ごみ総合対策課、緑のまち推進課、子ども育成課、教育企画課、指導課、教育支援課、工務課]	予算 11,404 決算 6,174	空間放射線量測定、水質検査、学校・保育園給食食材放射性物質検査及び落ち葉たい肥中の放射性物質分析調査などを実施した。測定を確実かつ継続的に実施することで、安全・安心を図ることができた。また、それらを市民に情報提供することで、不安の解消を行うことができた。

V都市基盤

(1) 地域の特性に合ったまちづくりの推進

1	都市計画に関する基礎調査等の 実施 《土木費○一般管理経費》 「まちづくり推進課		東京都が実施した都市計画法第6条第4項に基づく土地利用現況調査などに道路幅員、路線価などのデータを加え、市内の土地利用状況について分析、図化した上で、わかりやすい報告書として取りまとめた。
2	都市計画マスタープランの改定 《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]		令和3年度策定に向け、改定委員会を3回開催し、まちの未来像や主な行政課題について議論した。そのほか、庁内検討会4回、座談会32回、ワークショップ4回をそれぞれ開催した。
3	バリアフリー基本構想の改定 《土木費○バリアフリーの街づくり 事業》 [まちづくり推進課]		令和3年度策定に向け、現行基本構想の事業の進捗状況整理、アンケート調査、団体ヒアリング、情報収集を行い、評価及び課題整理を行い、ネットワーク会議へ報告した。これらの資料や会議での意見などをふまえ、改定の考え方を整理した。
4	景観道路事業 《土木費○景観道路事業》 [道路課]	* 21	景観整備路線事業計画に基づき、道路・電線共同溝の設計及び土地 購入などを行った。 ・設計 市道第16号線外 1 路線電線共同溝詳細修正・道路詳細設計委託 無電柱化チャレンジ路線(市道第17号線)事業化検討業務委託 など ・土地購入 市道第129号線(約165㎡)市道第298号線(約46㎡)

(2) 都市基盤の更新

(2)) 都市基盤の更新		
	区画道路の再検証 《土木費〇一般管理経費》 [まちづくり推進課]	決算 1,846	平成29年度区画道路見直し方針に基づき、必要性の低い区間は廃止するため、関前区画道路1区間について沿道地権者へのヒアリングなどを行い廃止した。また、交通実態を把握するため、交通量調査を行った。 ・生活道路交通量調査 17か所
6	公共基準点測量 《土木費○台帳整備》 [道路課]	決算 23,793	平成23年3月の東北地方太平洋沖地震に伴い生じた公共基準点のズレを補正するために、平成29年度より3箇年で市内の公共基準点を再整備した。 最終年である令和元年度は3級基準点222点の再測量(改測)を行った。
7	小型街路灯 L E D 化事業 《土木費○街路灯維持管理》 「道路課〕	予算 209, 468 決算 172, 279	小型街路灯をLED化し、照度アップによる安全安心の向上及びC ○2排出量削減などによる環境負荷の軽減を図った。 令和元年度は、1,942基の小型街路灯をLED化した。
8	道路新設改良事業 《土木費○道路新設改良事業》 「道路課〕		経年劣化した主要道路などの改修を行った。 施工延長:1,855m 舗装面積:車道8,562㎡、歩道1,172㎡ 側溝延長:19m 平成30年度に実施した武蔵境駅南口駅前広場改修工事に引き続き、 令和元年度に市道第246号線舗装改修工事を実施した。
9	環境舗装事業 《土木費〇環境舗装事業》 [道路課]	決算 68,387	生活道路改修の際に、透水性舗装を施工し、雨水の流出抑制や地下水の涵養を行った。また道路浸透桝の新設を行った。 透水性舗装:延長429m、面積1,707㎡ 道路浸透桝:11基
10	橋りよう長寿命化事業 《土木費○橋りょう新設改良事業》 [道路課]	予算 22,924 決算 7,082	橋りょう長寿命化計画(第二次)に基づき、定期点検を行った。 ・橋りょう定期点検:10橋(西窪橋 ほか9橋) よろず橋架け替えの計画については、橋種の変更に伴い予定してい た詳細設計委託を次年度に繰り越し、施工方法の検討及び資料作成 などを行った。 ・よろず橋施工方法検討委託 他4件

(3) 利用者の視点を重視した安全で円滑な交通環境の整備

(3)			
11		予算 199, 369 決算 198, 164	放置自転車等の放置防止指導・撤去・保管及び返還業務を行った。
		100,101	●放置自転車対策業務実績(自転車) ・駅前放置台数 93台(前年度比+3台) ※ ・撤去回数 808回(前年度比▲2回) ・撤去台数 2,885台(前年度比▲501台) ・返還台数 1,681台(前年度比▲325台)
	《土木費○自転車対策事業》		※平日の午前・午後における、市内3駅(吉祥寺駅・三鷹駅・武蔵境駅)周辺の自転車等停留実態を把握するため毎年実施している調査。上記数字は、午前10時における自転車放置台数。
10	[交通対策課] 白起東土行環接づくり	予算 38,905	 自転車走行環境の整備とともに安全教育の充実を図った。
12	自転車走行環境づくり	 	
		00,020	●路線の整備 ・6路線(市道第60、67、90、92、302、308号線)の整備(延長 3,900m)の整備を行った。
			●安全教育の充実 ・市内で自転車を利用される中学生以上の方を対象に自転車安全利用講習会(武蔵野警察署共催)を16回開催した。 (受講者数: 399人)
			・大学、企業などへの出張講習会を13回開催した。 (受講者数: 3,635人) ・市内中学校2校に対し、スタント講習会を開催した。
			(受講者数:629人) ・春の交通安全運動にあわせて、平和通りにおいてスタントマンによる事故再現型の講習(スケアードストレイト方式)を開催した。
	《土木費〇自転車対策事業》 [交通対策課]		
13	自転車等総合計画の改定	予算 5,547 決算 5,629	自転車等の利用に関する現状の課題から、自転車等の駐車対策や、 自転車に係る道路交通環境の整備、交通安全活動の推進などについ て定める自転車等総合計画を改定した。
	《土木費○自転車対策事業》 [交通対策課]		
14	ムーバス運行事業	予算 106,600 決算 93,424	市内にあるバス交通空白・不便地域の解消を図るため、ムーバスを 運行した。
	《土木費○ムーバス運行事業》 [交通対策課]		●ムーバス利用実績 年間乗客数/1日平均乗客数 2,670,388人/7,296.1人 吉祥寺東循環(1号路線) 381,187人/1,041.5人 602,739人/1,646.8人 境南東循環(3号路線) 225,849人/617.1人 境南西循環(3号路線) 218,755人/597.7人 三鷹駅北西循環(4号路線) 境・東小金井線(5号路線) 288,568人/788.4人 境・東小金井線(5号路線) 213,718人/583.9人 三鷹・吉祥寺循環(6号路線) 307,547人/840.3人 境・三鷹循環(7号路線) 158,079人/431.9人 ●ムーパーク利用実績 収容台数:38台 利用台数:17,094台 1日平均:46.7台 (土日休1日平均:58.9台)
15	地域公共交通網形成計画策定 《土木費○ムーバス運行事業》		地域公共交通の現状・問題点などを踏まえ、市民の生活と移動を支援し、かつ、持続可能な地域公共交通を実現するため、地域公共交通網形成計画を策定した。
	[交通対策課]		

(4) 道路ネットワークの整備

	(1,				
	16	都市計画道路等概略線図作成	予算 決算	6, 840 6, 820	更新を予定していた既設概略線図49図郭のうち、昨年度に引き続き 16図郭を更新(データ化)するとともに、未作成だった概略線図を
		 《土木費○一般管理経費》	IV II	0,020	8図郭作成した。
L		[まちづくり推進課]			
		都市計画道路(天文台通り)の	予算	167, 354	警視庁と計画協議を行い、事業認可を取得した。土地・建物の所有
		整備促進	決算	5, 747	者、借地権者及び借家人に対し、用地取得の進め方及び補償の概要 についての用地説明会を実施した。都道123号線区域変更図書作成委
		// 一十書			託などを実施した。
		【 《土木費○一般管理経費》 「まちづくり推進課、道路課、用地			
		課]			

18	生活道路等交通量調査	予算 決算	8, 100 6, 799	幹線道路の交通渋滞を避けて生活道路などに流入してくる車両交通量について、平成30年度に引き続き中央通り以西地域の調査を行った。
	《土木費○交通安全施設整備事業》 [交通対策課]			・生活道路交通量調査 28か所
19	区画道路整備事業 《土木費〇区画道路整備事業》 [道路課]	予算 決算		事業化済みの区画道路の設計及び土地購入などを行った。 ・設計 市道第79号線道路詳細設計委託 ・土地購入 市道第295号線(約425㎡)市道第12号線(約69㎡)
20	狭あい道路拡幅整備事業 《土木費○狭あい道路拡幅整備事 業》 「道路課]	予算 決算	76, 393 94, 470	安全で快適なまちづくりを推進するため、狭あい道路の拡幅整備を 行った。 ・整備延長:約2,330m、整備面積:約529㎡ ・狭あい整備率:約33.6%(令和2年4月1日現在)

(5) 下水道の再整備

(5)) 「小担の丹登佣		
21	雨水浸透施設等助成事業 《下水道事業会計 下水道費〇一般		住宅への雨水浸透施設や雨水タンクの設置を促進するため、設置費用に対して助成金を交付し、治水、利水、水循環の推進を図った。 ・助成件数 雨水浸透ます 74件 (既設住宅 64件・新築住宅 10件) 雨水貯留タンク 20件
	管理経費》 [下水道課]		
22	臭気抑制対策助成等事業 《下水道事業会計 下水道費○一般		吉祥寺活性化協議会を通じ、街の商業者と連携して臭気対策に取り組み、悪臭の原因となる地下排水槽(ビルピット)などの改善対策に係る機能の一部を助成し、臭気の軽減を図った。
	管理経費》 [下水道課]		・助成件数 4件
23	公共下水道管きょ清掃・点検・ 調査	予算 53,900 決算 52,676	下水道施設の機能を維持し、清掃箇所や異常箇所を発見するため、 巡視・点検・調査を行うとともに、土砂などの堆積物の清掃を実施 した。
	《下水道事業会計 下水道費〇下水 道維持管理事業》 [下水道課]		管きょ等巡視・点検 30,334m 管きょ等調査 4,153m 管きょ清掃 4,265m 施設清掃 16か所
24	石神井川排水区雨水幹線整備事業 《下水道事業会計 下水道費○公共 下水道建設事業》		老朽化した石神井川排水区の既設雨水管について、令和3年度までに新設した雨水幹線 φ2,600mmへの切替え及び閉塞工事などを行うため、東京都都市づくり公社への業務委託、支障移設工事の補償及び遺跡発掘調査委託を実施した。
9.5	[下水道課]	予算 58,868	本市が排出する汚水の処理を依頼している東京都水再生センター及
25	下水道建設負担金 《下水道事業会計 下水道費〇公共	沙算 58,808 決算 39,006	本川が採出する行本の処理を依頼している東京都が再生とフラー及び関連下水道幹線などの施設に係る建設費を負担した。 森ヶ崎水再生センター建設負担金 31,850千円 多摩川左岸野川流域下水道建設負担金 3,828千円 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 3,328千円
	下水道建設事業》		元川石序来京机域「小道建议貝拉壶 3,320 F □
26	公共下水道建設事業	予算 159,004 決算 61,597	設計:下水道ストックマネジメント推進実施設計業務委託、都市計画道路3・4・24号線管路施設実施設計業務委託他工事:都道113号線管きょ布設替え工事、市道第3号線外管きょ布設替え工事他
	《下水道事業会計 下水道費〇公共 下水道建設事業》 [下水道課]		補償費:都道113号線管きょ布設替え工事補償費、吉祥寺東町二丁目 36番先下水道管きょ布設工事補償費
27	雨水貯留浸透施設設置事業 《下水道事業会計 下水道費〇公共 下水道建業事業》	予算 87,897 決算 87,483	近年頻発している局地的大雨による浸水被害の軽減及び地下水の涵養を図るため、境南小学校への雨水貯留浸透施設の設置工事を実施 したほか、桜野小学校の雨水貯留浸透施設の実施設計を行った。
L	[下水道課]		

(6) 住宅施策の総合的な取組み

	,		
28	第四次住宅マスタープラン策定	予算 7,591	
			どを踏まえ、令和2年度策定に向け、第四次住宅マスタープラン策
		,	定委員会を設置し協議を進めた。質の高い住まい、住環境づくりな
	// L L # 0 D + L I # + N/S		どの住宅施策を総合的かつ体系的に推進することを目的としてい
	《土木費○住宅対策事業》		る。
	[住宅対策課]		

29	市営住宅長寿命化計画策定	予算 4,026	令和2年度に現在の長寿命化計画を改定するため、市営住宅の建物
		0,000	劣化診断調査を行った。第四次住宅マスタープランの中で検討する 公営住宅など(市営住宅・福祉型住宅)のあり方や劣化調査結果な
	《土木費○住宅対策事業》 【住宅対策課】		どを踏まえ、公共施設等総合管理計画の類型別施設整備計画として 現長寿命化計画を改定していく。

(7) 三駅周辺まちづくりの推進

	《土木費○一般管理経費》 [まちづくり推進課]	決算 19,990	駅周辺の交通体系や駅前広場の在り方について、専門家によるアドバイザー委員会を設置し、交通環境基本方針(市案)の策定に向けた検討を進めた。併せて、道路空間を利活用した賑わい創出の社会実験を実施し効果検証した。
	都市計画道路3・3・14号線南口駅 前広場事業 《土木費○都市計画道路3・3・1 4号線南口駅前広場事業》 [吉祥寺まちづくり事務所]		吉祥寺駅南口駅前広場の整備による交通環境改善と安全な歩行空間確保のため、関係機関と協議・調整し、用地折衝を継続的に進めた。また買収済用地の暫定整備を庁内関係部署と連携して行った。・用地買収率47.72%(既道路部分を除く)
32	吉祥寺グランドデザインの改定 《土木費○吉祥寺駅周辺整備計画》 [吉祥寺まちづくり事務所]	予算 5,746 決算 4,630	策定から10年以上が経過した「吉祥寺グランドデザイン」の改定に向け、前年度に引き続き改定委員会及び庁内調整会で議論を重ねた。令和元年12月に素案に関するパブリックコメントを実施し、令和2年3月末に吉祥寺グランドデザイン2020を策定した。

(8) 安全でおいしい水の安定供給

33	配水管網整備推進事業	予算	385, 273	災害時にも安全な水の安定供給を目指して配水管の新設・更新によ
		決算	300, 799	り耐震化を図った。令和元年度末配水管路耐震化率47.4%(0.5%上
			•	昇)。
				・工事内容
				配水管新設工事 (1件) 213m
				配水補助管改良工事 (9件) 1,401m
				受託工事 (8件)
	《水道事業会計》			
	[工務課]			
34	浄水場・水源施設維持更新事業	予算	108, 542	円滑で効率的な水運用のため、経年劣化した浄水場施設及び水源施
		決算	76, 274	設を「施設保全計画」に基づき維持・更新を行い、安全でおいしい
			,	水の安定供給を図った。
				・工事内容
				第一浄水場3・4号配水ポンプ改修工事
				第2・13水源水中ポンプ取替工事
				第一浄水場取水濁度計改修工事 外1件
	《水道事業会計》			20 14 14 WE WAS EXPERIENCE A
	[工務課]			

VI行·財政

(1) 市政運営への市民参加と多様な主体間の柔軟な連携と協働の推進

1	自治基本条例の制定に向けた検 討	決算 34	自治基本条例(仮称)検討委員会で検討された自治基本条例素案に 関するパブリックコメントを令和元年9月に実施した。パブリック コメントによる意見等を踏まえた自治基本条例案を令和元年第4回 市議会定例会に上程し、自治基本条例審査特別委員会での審査を経 て可決され、令和2年4月1日に施行された。
	《総務費〇企画調整》 [企画調整課]		

(3) 市民に届く情報提供と市民要望に的確に応える仕組みづくり

•			1—1— / · · · ·
2	インターネットによる議会中継 (録画による配信等) 《議会費○議会運営》 「議会事務局」		広く市民に議会審議の模様を伝えるため、本会議、予算・決算特別 委員会及び第六期長期計画審査特別委員会のインターネット中継を 行った。インターネット中継視聴可能端末について、令和元年9月 から、タブレットやスマートフォン等まで拡大した。 ・アクセス数(19,390件)
3	議会だより発行 《議会費○議会だより発行》 [議会事務局]	予算 8,279 決算 7,100	市議会に関する情報を広く市民に伝え、市民の議会に対する関心を 高めるため、議会だよりを年6回発行(4色刷、延36頁・522,000部 印刷、延508,867部全戸配布)した。

4	道路通報システムの試行的導入		市民との協働で質の高い道路管理を実現するために、道路に関する
	の検討	決算 (不具合を迅速かつ手軽に通報できるSNS(LINE)を活用した
			道路通報システムを試行導入した。システムでは写真と位置情報を
			添付して通報してもらうことで、不具合箇所や不具合の内容など電
			話では伝わりづらい情報の確認が効率的に行えるようになり、補
			修・改修などの対応がスムーズになった。当初はシステム等の利用 料が発生する見込みであったが、無料の範囲で構築・導入できたた
			め予算の執行はなかった。
	《総務費○広報活動》		(グ) f
	「秘書広報課、道路課		
5	市民と市長のふれあいトーク	予算 796	市民との対話を通じて、地域の課題など、様々な意見や提案を聴
		決算 150	き、今後の市政運営に活かすため「市民と市長のふれあいトーク」
			を令和元年度は4回(テーマ別2回・地域別2回)開催した。
			テーマ別では、市内で活動している団体や個人と特定のテーマにつ
			いて意見交換を行い、地域別においてはコミュニティ協議会と共催
			し、当該地域における地域課題等、参加者との対話を通じ市民ニー
	【総務費○広聴活動》		ズの把握等を行った。
	「市民活動推進課」		
1			

(4) 公共施設の再配置・市有財産の有効活用

6	公共施設等総合管理計画の推進	予算 決算		各類型別施設整備計画の策定に向けた複合化や多機能化の考え方の整理を行うとともに、公共施設等総合管理計画の改定を見据え、論点整理を行った。
	《総務費○資産活用事業》 [資産活用課]			
7	吉祥寺東町市有地の利活用検討	予算 決算	1, 883	福祉目的に遺贈を受けた吉祥寺東町一丁目市有地の利活用について、前年度に引き続き地域住民を対象にしたワークショップの最終回となる第3回目を実施し、検討を行った。また、当該市有地の利活用検討委員会を設置し、全5回にわたり開催し報告書をまとめ、市長へ答申した。
	《総務費○資産活用事業》 [資産活用課]			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
8	公共施設劣化保全整備	予算 決算		コミュニティセンター、障害者施設、保育園、小中学校、生涯学習 施設等について、劣化調査の結果に基づき保全整備を行い、施設の 機能維持及び延命化を図った。
	《各款共通〇公共施設劣化保全整 備》 [施設課]			
9	公共施設改良保全整備	予算 決算		中町集会所、西部コミュニティセンター、武蔵野公会堂等の防火 シャッター挟まれ防止装置の設置及び千川小学校空調設備の更新工 法の検討を行った。
	《各款共通○庁舎の維持管理、○施設整備計画管理、○コミュニティセンターの管理運営・コミュニティ活			
	動、○公会堂の管理運営、○校舎等施設維持管理、○体育施設一般管理 を表表しています。 「はないます」			
	[施設課]			

(5) 社会の変化に対応していく行財政運営

(5,	5) 任芸の変化に対応していく行射以連呂					
10	タブレット端末を活用した議会 のICT化推進	予算 2, 決算 2,	493 議案、議案関連資料及び行政報告資料等について、タブレット端末 320 を使用して迅速かつ効率的に市議会議員に情報伝達を行った。			
	《議会費○議会運営》 [議会事務局]					
11	第六期長期計画策定	予算 13, 決算 12,	615 討議要綱に対する意見を踏まえ、第六期長期計画策定委員会が中心 516 となって計画案を策定し、以下の会議やパブリックコメントを経 て、市長へ答申した。その後、市政運営の基本理念、施策の大綱に ついて市議会の議決を経て、第六期長期計画が成立した。 ・圏域別市民意見交換会 ・地域ワークショップ			
	《総務費○第六期長期計画策定》 [企画調整課]		・市議会全員協議会			
12	人事給与システムの改修		757 令和2年4月に地方自治法・地方公務員法が改正され、臨時・非常 159 勤職員制度を会計年度任用職員制度へ移行した。会計年度任用職員 制度に対応したシステムの構築と、既存システムへの適用、検証等 を行った。			
	《総務費○職員管理・給与事務》 [人事課]		211 7700			

13	住民情報系及び内部統合系端末 等入替		住民情報システム及び内部統合情報システムそれぞれの端末を一括して更新し、運用の効率化や利便性の向上を図った。あわせてWindows 7及びOffice2010のサポート終了に対応した。
	《総務費○内部統合情報システム》 [情報管理課]		
14	ペーパーレス会議の拡充(庁内 無線LAN環境の整備) 《総務費○内部統合情報システム》		主要な会議室において、内部統合情報システムへの無線接続を可能 にする (無線LAN環境の整備) ことで、ペーパーレス会議の開催 を容易にし、会議運営に係る事務作業の効率化等を図った。
	「情報管理課]		
15	武蔵野市ふるさと応援寄附		ふるさと納税制度を活用し、市の魅力発信や地域産業振興を図った。寄附金を活用して市民サービスの充実を図るとともに、体験型等も含めた地域の魅力的な返礼品を用意し、市のPRと地域産業の振興につなげた。 寄附件数 389件
	《総務費○武蔵野市ふるさと応援寄 附》 「財政課〕		寄附金額 15, 010, 000円
16	下水道事業公営企業会計移行業 務 《下水道事業会計 下水道費〇一般	予算 12,682 決算 12,679	経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目的として、令和2年度から下水道事業を公営企業会計に移行するため、準備業務として令和元年度は固定資産調査及び評価、法適用年度の予算調製、予定開始貸借対照表の作成などを行った。
	ででは、		
17	下水道事業公営企業会計システ ム構築		令和2年度から下水道事業を公営企業会計に移行するため、公営企業会計方式に対応した予算決算作成、執行管理、固定資産管理などを行う新システムの構築及び現行システムの改修を行った。
	《下水道事業会計 下水道費〇一般 管理経費》 [下水道課]		
18			ストックマネジメント機能の強化を図るため、個別であった下水道施設の台帳システム(位置や構造などのハード情報)へ維持管理システム(点検・調査などのソフト情報)を統合し、一元的に情報管理なることに変更した。
	《下水道事業会計 下水道費〇一般 管理経費、〇下水道維持管理事業》 [下水道課]		理を行うことができるシステムに変更した。

(6) チャレンジする組織風土の醸成と柔軟な組織運営

(0,	/ / / * * * / O/MI/M//MIL*/ H		•
19	RPAの試行導入 《総務費○一般管理経費》 [総務課]		庁内業務の効率化の推進と職員の業務負担軽減のために、RPAを 4課8業務に試行導入した。職員が手作業で行っている単純・反復 業務や定型業務の一部を自動化することにより、①業務時間の削減 (年間250時間)、②人為的ミスの防止、③精神的・肉体的負担軽 減、④効率化及びリスク回避のための手順の見直しに繋がった。
20	市民雇用創出事業 《総務費○市民雇用創出事業》 [人事課]	予算 439, 266 決算 434, 918	市民の知識、経験を活用するとともに障害者の就労の場を提供するため、嘱託職員を467人(うち障害者7人)任用した。(平成31年4月1日時点)
21	モバイルワークの実証実験 《総務費○内部統合情報システム》 [情報管理課]		令和2年1月から5部署でモバイルワークの実証実験を開始した。 職員がモバイルワーク端末を使用して、外出先から庁内ネットワークに接続し業務を行うことにより、場所などにとらわれない柔軟な働き方が可能となり、事務効率化等が図られた。
22	固定資産地理情報管理システム 機器再構築 《総務費○固定資産税、都市計画税 等の課税》 [資産税課]	決算 14,707	課税客体の適正な管理、公平かつ公正な課税評価を目的とし運用してきた固定資産地理情報管理システムについて、仮想化基盤上に移行することによりシステムの安定稼働を実現するとともに、令和3年度基準年度評価替えに向けて更なる事務効率の向上を図った。
23	土地評価替え支援 《総務費○固定資産税、都市計画税 等の課税》 [資産税課]	予算 8,249 決算 8,052	固定資産(土地)の公平かつ適正な評価を行うため、不動産鑑定会社の専門的知見により、本市における土地評価業務の現状について分析・検証を行った。令和元年度は、用途地区及び状況類似地域の区分、標準宅地の選定、鑑定価格の検証、路線価比準表の検討等を実施した。

Ⅱ 令和元年度基金の運用状況を示す書類

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、令和元年度の基金の運用状況を報告します。

武蔵野市長 松下 玲子

1 令和元年度国民健康保険高額療養費貸付金運用状況

(1)年度開始現在高

(単位:円)

繰 越 現 金	貸付未収金	未 払 金	計(運用金)
2, 972, 000	28, 000	0	3, 000, 000

(2)運用状況

ア 現金収支の状況

(単位:円)

月別	収 入 額		支上	主 引 産 妬	
月別	収 入 額	累計	支 出 額	累計	差引残額
前 年 度繰 越 額		2, 972, 000		0	2, 972, 000
4	0	2, 972, 000	0	0	2, 972, 000
5	12, 000	2, 984, 000	0	0	2, 984, 000
6	0	2, 984, 000	0	0	2, 984, 000
7	16, 000	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
8	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
9	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
10	0	3,000,000	0	0	3, 000, 000
11	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
12	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
1	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
2	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
3	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
計	28, 000		0		

イ 利子収入の状況

(単位:円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注)上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位:円)

未	収	金	未	払	金	差引債権額
		0			0	0

(3)運用結果

(単位:円)

区 分	次年度繰越額
現金	3, 000, 000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3, 000, 000

2 令和元年度国民健康保険出産費資金貸付金運用状況

(1)年度開始現在高

(単位:円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計 (運用金)
3, 000, 000	0	0	3, 000, 000

(2)運用状況

ア 現金収支の状況

(単位:円)

月別	収	人額	支上	出額	主 引 産 妬
月加	収 入 額	累計	支 出 額	累計	差引残額
前 年 度 継 額		3, 000, 000		0	3, 000, 000
4	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
5	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
6	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
7	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
8	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
9	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
10	0	3,000,000	0	0	3, 000, 000
11	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
12	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
1	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
2	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
3	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位:円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注)上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入)へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位:円)

未	収	金	未	払	金	差引債権額
		0			0	0

(3)運用結果

(単位:円)

区 分	次年度繰越額
現金	3, 000, 000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3, 000, 000

3 令和元年度高額介護等サービス費貸付金運用状況

(1)年度開始現在高

(単位:円)

繰越現金	貸付未収金	未 払 金	計	(運用金)
3, 000, 000	0	0		3,000,000

(2)運用状況

ア 現金収支の状況

(単位:円)

月別	収 入 額		支 出 額		子 引 珠 妬
月別	収入額 累計		支 出 額	累計	差引残額
前 年 度繰 越 額		3, 000, 000		0	3, 000, 000
4	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
5	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
6	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
7	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
8	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
9	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
10	0	3,000,000	0	0	3, 000, 000
11	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
12	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
1	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
2	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
3	0	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000
計	0		0		

イ 利子収入の状況

(単位:円)

上半期預金利子	14
下半期預金利子	14
計	28

(注)上記の利子収入は、一般会計(16財産収入、1財産運用収入、2利子及び配当金、1利子及び配当金、14市民生活総合基金利子収入) へ納付

ウ 未収金及び未払金の状況

(単位:円)

	未	収	金	未	払	金	差引債権額
Ī			0			0	0

(3)運用結果

(単位:円)

区 分	次年度繰越額
現金	3, 000, 000
貸付未収金	0
未 払 金	0
計 (運用金)	3, 000, 000